

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第68期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	フマキラー株式会社
【英訳名】	FUMAKILLA LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大下 一明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美倉町11番地
【電話番号】	03（3252）5941（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部東京業務課 課長 川人 晃
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美倉町11番地
【電話番号】	03（3252）5941（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部東京業務課 課長 川人 晃
【縦覧に供する場所】	フマキラー株式会社 広島支店 （広島市西区中広町三丁目17番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	22,556,409	28,494,042	33,308,347	36,288,365	42,362,764
経常利益又は経常損失( ) (千円)	309,069	612,271	1,562,148	1,973,235	2,407,020
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	142,342	258,260	852,080	1,131,275	1,387,852
包括利益 (千円)	964,949	724,601	2,192,562	368,439	1,991,911
純資産額 (千円)	9,108,814	8,100,370	10,226,805	10,245,478	9,731,150
総資産額 (千円)	27,315,235	26,162,635	29,809,595	31,626,769	36,131,021
1株当たり純資産額 (円)	229.98	230.04	298.73	302.27	322.39
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.33	8.05	30.60	40.68	49.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.6	24.5	27.9	26.6	24.8
自己資本利益率 (%)	2.0	3.7	11.6	13.5	16.0
株価収益率 (倍)	69.5	37.0	13.8	16.3	17.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,433,573	3,153,183	2,162,471	292,462	1,180,785
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,409,418	422,400	646,633	875,084	1,028,402
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,242,196	2,965,927	970,997	1,402,468	629,255
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,068,369	1,897,332	2,524,497	2,527,203	1,952,883
従業員数 (人)	2,738	2,449	2,638	3,043	3,129
[外、平均臨時雇用者数]	[153]	[145]	[149]	[160]	[167]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	14,965,329	16,123,955	17,550,104	19,117,128	21,971,569
経常利益又は経常損失( ) (千円)	683,658	421,802	831,595	1,034,814	1,268,485
当期純利益 (千円)	21,885	373,440	578,419	811,795	938,222
資本金 (千円)	3,698,680	3,698,680	3,698,680	3,698,680	3,698,680
発行済株式総数 (株)	32,980,000	32,980,000	32,980,000	32,980,000	32,980,000
純資産額 (千円)	7,172,413	5,866,228	6,928,139	7,487,036	8,836,348
総資産額 (千円)	22,107,254	20,573,911	22,288,693	24,751,495	30,773,987
1株当たり純資産額 (円)	218.41	210.61	249.13	269.27	317.84
1株当たり配当額 (円)	5.00	6.00	8.00	10.00	11.00
(うち1株当たり中間配当額)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.67	11.64	20.78	29.19	33.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.4	28.5	31.1	30.2	28.7
自己資本利益率 (%)	0.3	5.7	9.0	11.3	11.5
株価収益率 (倍)	449.3	25.6	20.3	22.7	25.6
配当性向 (%)	750.3	51.5	38.5	34.3	32.6
従業員数 (人)	223	218	206	205	212
[外、平均臨時雇用者数]	[134]	[128]	[129]	[141]	[148]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2【沿革】

大正13年7月、大下大蔵氏が専売特許殺虫液「強力フマキラー液」を開発し、当社の前身である大下回春堂で製造販売を開始し、当社の基盤をつくった。

その後の主な変遷は次のとおりである。

昭和25年12月	大下回春堂を資本金1,000万円の株式会社に改組し、東京に本店そして大阪に支店、また広島に支店と工場をおく。
昭和29年5月	広島県大野町に大野工場を開設。
昭和29年10月	広島工場（祇園町）から大野工場へ工場移転を開始。
昭和34年4月	福岡営業所を福岡支店に改称。
昭和37年12月	資本金を1億円に増資。社名をフマキラー株式会社に改称。
昭和39年5月	資本金を1億5,000万円に増資。東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和40年11月	広島県大野町に工場移転終了。広島工場（祇園町）を廃止し、大野工場を広島工場に改称。
昭和43年2月	資本金を3億円に増資。
昭和45年5月	大下製薬株式会社を設立。（現・連結子会社）
昭和46年12月	東京営業所及び名古屋出張所をそれぞれ東京支店、名古屋支店に改称。
昭和48年3月	資本金を5億円に増資。
昭和48年12月	資本金を5億5,000万円に増資。
昭和50年12月	資本金を6億円に増資。
昭和53年12月	資本金を11億円に増資。
昭和54年12月	資本金を12億1,000万円に増資。
昭和56年5月	日広産業株式会社の株式を増資引き受けにより取得。（現・連結子会社）
昭和59年11月	韓国に合弁会社「柳柳フマキラー株式会社」を設立。
昭和62年4月	フマキラーホームサービス株式会社を設立。
平成元年8月	資本金を28億8,960万円に増資。
平成2年11月	インドネシアに合弁会社「P.T. FUMAKILLA INDONESIA」を設立。（現・連結子会社）
平成12年3月	合弁会社「フマキラー・トータルシステム株式会社」を設立。（現・連結子会社）
平成15年9月	フマキラーホームサービス株式会社を清算。
平成17年11月	柳柳フマキラー株式会社を売却。
平成19年1月	「FUMAKILLA INDIA PRIVATE LIMITED」の株式を追加取得し子会社化。（現・連結子会社）
平成19年8月	メキシコに合弁会社「FUMAKILLA AMERICA,S.A.DE C.V.」を設立。（現・連結子会社）
平成22年5月	エステー株式会社と資本業務提携契約を締結。翌月に第三者割当増資により、資本金を36億9,868万円に増資。
平成23年11月	ブラジルに合弁会社「FUMAKILLA QUIMICA BRASIL LTDA.」を設立。
平成24年11月	「Technopia Sdn.Bhd.（現・Fumakilla Asia Sdn.Bhd.）」及び「PT Technopia Jakarta（現・PT. FUMAKILLA NOMOS）」の株式を取得し子会社化。（現・連結子会社）
平成28年12月	「Fumakilla Asia Sdn.Bhd.」及び「PT. FUMAKILLA NOMOS」の株式を追加取得し完全子会社化。（現・連結子会社）

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社17社及び関連会社4社で構成され、殺虫剤、園芸用品、防疫用剤、家庭用品の製造販売を主な事業の内容とし、その製品はあらゆる種類にわたっております。

当社グループの事業に係わる位置付け、セグメント及び事業部門との関連は次のとおりであります。

#### 殺虫剤部門（日本、東南アジア、その他）

当部門においては、ワンプッシュ式蚊取り器、電池式蚊取り・虫よけ、マット式蚊取り器、液体蚊取り器、蚊取りマット、ハエ・蚊用殺虫剤、ゴキブリ用殺虫剤、虫よけ剤、くん蒸剤、不快害虫用殺虫剤等を製造販売しております。

（製造販売）当社、P.T. FUMAKILLA INDONESIA、Fumakilla Malaysia Bhd.、Fumakilla Vietnam Pte.,Ltd.、Fumakilla (Thailand) Ltd.、PT. FUMAKILLA NOMOS、大下製薬株式会社

（販売）FUMAKILLA INDIA PRIVATE LIMITED、FUMAKILLA AMERICA,S.A.DE C.V.

#### 園芸用品部門（日本）

当部門においては、園芸害虫用殺虫・殺菌剤、肥料、活力剤、除草剤、培養土等を製造販売しております。

（製造販売）当社

（製造）P.T. FUMAKILLA INDONESIA

#### 防疫剤部門（日本）

当部門においては、乳剤、油剤、粉剤、殺そ剤等を製造販売しております。

（製造販売）当社

（販売）フマキラー・トータルシステム株式会社

#### 家庭用品部門（日本）

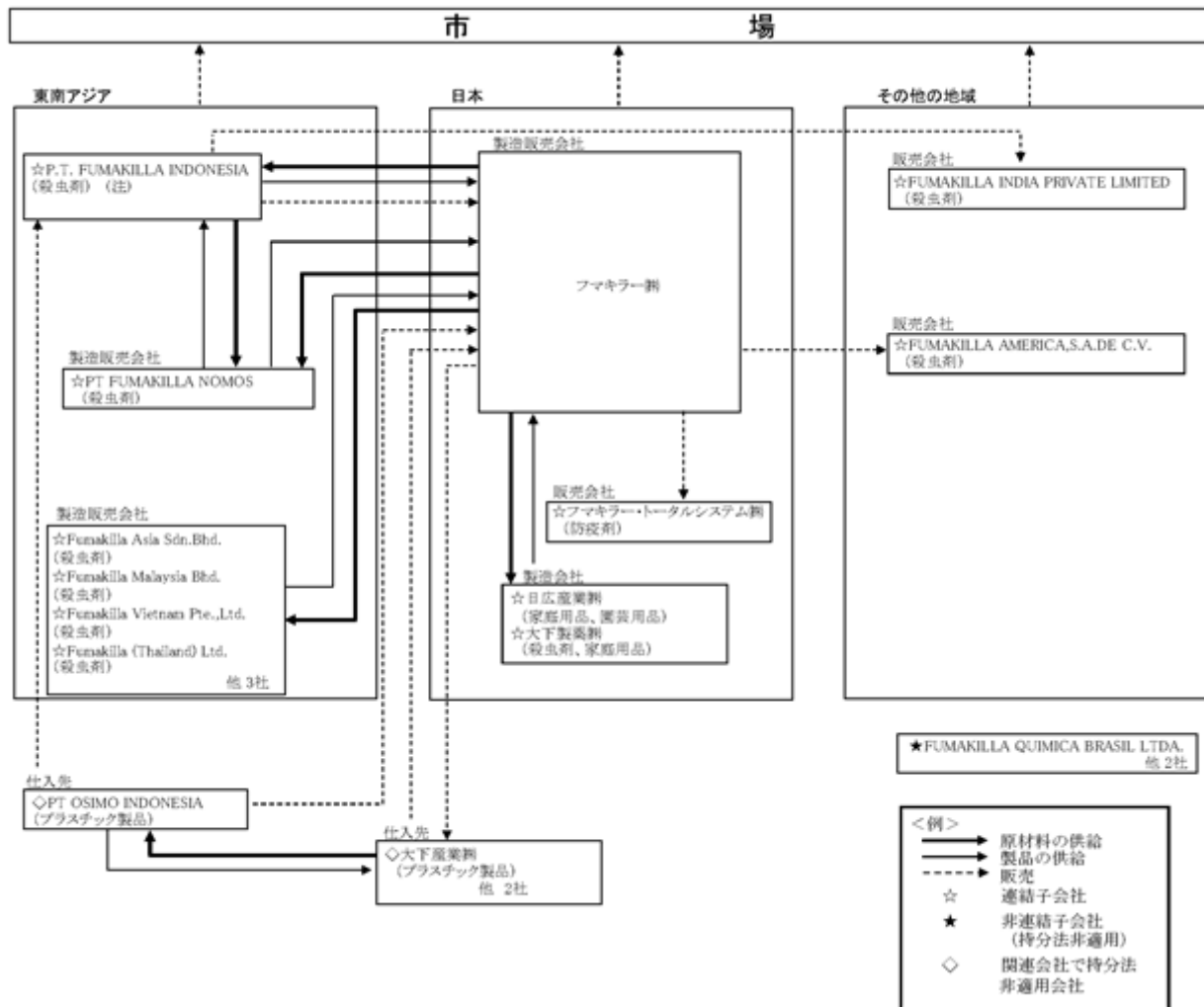
当部門においては、衣類防虫剤、除湿剤、花粉アレルギー対策商品、除菌剤等を製造販売しております。

（製造販売）当社、日広産業株式会社

（製造）大下製薬株式会社

## 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 殺虫剤はP.T. FUMAKILLA INDONESIAを生産拠点として、主として当社を經由して海外へ輸出しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日広産業株式会社	広島市中区	千円 30,000	日本	99.8	同社の家庭用品を購入 しております。 役員の兼任等 2名
P.T. FUMAKILLA INDONESIA (注)3	インドネシア 南ジャカルタ市	千USドル 10,125	東南アジア	85.0	同社の殺虫剤を購入 しております。 役員の兼任等 4名
FUMAKILLA INDIA PRIVATE LIMITED (注)2	インド チェンナイ県	千ルピー 75,000	その他	99.9 [0.1]	役員の兼任等 4名
FUMAKILLA AMERICA,S.A.DE C.V. (注)2	メキシコ メキシコ市	千ペソ 9,259	その他	99.9 [0.1]	当社の殺虫剤を購入 しております。 役員の兼任等 4名
大下製薬株式会社 (注)2	広島県 廿日市市	千円 10,000	日本	85.0 [15.0]	同社の殺虫剤、家庭 用品を購入してあり ます。 役員の兼任等 2名
フマキラー・トータルシステ ム株式会社 (注)4	東京都 千代田区	千円 160,000	日本	50.0	当社防疫剤の一部を 販売しております。 役員の兼任等 2名
Fumakilla Asia Sdn.Bhd. (注)3	マレーシア ペナン州	千リングット 75,682	東南アジア	100.0	役員の兼任等 4名
Fumakilla Malaysia Bhd. (注)2,3	マレーシア ペナン州	千リングット 40,647	東南アジア	96.0 (86.0)	同社の殺虫剤を購入 しております。 役員の兼任等 3名
Fumakilla (Thailand) Ltd. (注)2,3	タイ王国 ナコーンラー チャーシーマー県	千タイバーツ 220,000	東南アジア	100.0 (100.0)	同社の殺虫剤を購入 しております。 役員の兼任等 2名
Fumakilla Vietnam Pte.,Ltd. (注)2,3	ベトナム ドンナイ省	千USドル 8,000	東南アジア	100.0 (100.0)	役員の兼任等 2名
PT. FUMAKILLA NOMOS (注)3	インドネシア 西ジャワ州	千USドル 8,365	東南アジア	100.0	同社の殺虫剤を購入 しております。 役員の兼任等 3名
その他3社					

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 「議決権の所有割合」欄(内書)は間接所有割合であり、[外書]は、緊密な者の所有割合であります。  
 3. 特定子会社に該当しております。  
 4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
 5. P.T. FUMAKILLA INDONESIAについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

P.T. FUMAKILLA INDONESIA

---

主要な損益情報	(1) 売上高	9,971,233千円
	(2) 経常利益	1,001,395
	(3) 当期純利益	742,056
	(4) 純資産額	2,275,857
	(5) 総資産額	4,211,387



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	227[167]
東南アジア	2,850[ - ]
報告セグメント計	3,077[167]
その他	52[ - ]
合計	3,129[167]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
212[148]	41.6	15.8	6,484,902

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和28年に結成され、平成29年3月31日現在組合員数は67名であって、上部団体には加盟していません。

なお、会社と労働組合との間は円滑に運営されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策の継続により全体としては緩やかな回復基調であるものの、米国の経済政策の変化や中国経済の下振れリスク等により不透明感が強まってまいりました。

このような状況の中で、当社グループは「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。わたしたちは、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献していきます。」という経営理念のもとで、コア事業の殺虫剤、家庭用品、園芸用品の成長カテゴリーに新価値創造型新製品を積極的に投入し、既存事業の強化・育成を図るとともに、コストダウンや経費の効率的な運用等による利益構造の改革及び海外事業の強化拡大等の課題に努めてまいりました。

国内売上につきましては、主力の殺虫剤の売上が二桁の伸びとなったことにより、国内合計では前年同期比13.4%増の227億97百万円となりました。一方、海外売上につきましては、インドネシアやフマキラーアジア等主要海外子会社の売上が現地通貨ベースで二桁の伸びを達成し、円貨ベースでは前年同期比20.9%増の195億65百万円（為替変動の影響を除くと26.4%増）となりました。その結果、売上高は前年同期比16.7%増の423億62百万円（為替変動の影響を除くと19.2%増）となりました。

売上原価は、前年同期より36億22百万円増加し285億円となりました。その結果、売上原価率は67.3%で、商品の売上構成の変動やコストダウン、為替変動（円高）による仕入価格の減少等により前年同期より1.3ポイント減となりました。

以上から、売上総利益は、前年同期より24億51百万円増加し、138億62百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

返品調整引当金調整後の差引売上総利益は、137億49百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、売上拡大と市場活性化のために広告宣伝費・販売推進費を積極的に投入したこと、売上増に伴う運送費の増加等により前年同期より18億93百万円増加し、114億72百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期より4億11百万円増加し、22億77百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

営業外損益につきましては、受取配当金や技術指導料等の営業外収益が3億8百万円、支払利息や売上割引等の営業外費用が1億78百万円となり、差し引き1億29百万円の利益（純額）となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期より4億33百万円増加し、24億7百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

以上から、税金等調整前当期純利益は、前年同期比21.5%増の24億11百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用や非支配株主に帰属する当期純利益を控除した結果、前年同期比22.7%増の13億87百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### 日本

主力となる殺虫剤が二桁の伸びを達成したことや、園芸用品、子会社のフマキラー・トータルシステム㈱のシロアリ施工工事が好調に推移したこと等により、外部顧客に対する売上高は241億22百万円（前年同期比28億56百万円増、13.4%増）となりました。なおセグメント利益は8億円（前年同期比2億98百万円増、59.6%増）となりました。

#### 東南アジア

インドネシア、マレーシア、ベトナム等の各子会社の売上が好調に推移し、現地通貨ベースで二桁の伸びを達成しました。為替の影響を受けましたが、外部顧客に対する売上高は174億57百万円（前年同期比32億7百万円増、22.5%増）となりました。また、セグメント利益は12億14百万円（前年同期比43百万円増、3.7%増）となりました。

#### その他

インドとメキシコを中心に販売し、外部顧客に対する売上高は7億82百万円（前年同期比11百万円増、1.5%増）となりました。また、セグメント利益は86百万円（前年同期比10百万円増、13.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は19億52百万円となり、前期に比べ5億74百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって獲得した資金は11億80百万円（前年同期は2億92百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前当期純利益24億11百万円、売上債権の増加11億24百万円、たな卸資産の増加28億9百万円、仕入債務の増加17億52百万円があったこと等によるものであります。

投資活動に使用した資金は10億28百万円（前年同期は8億75百万円の使用）となりました。これは、定期預金の純増減額が53百万円増加し、有形固定資産の取得による支出9億55百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によって使用した資金は6億29百万円（前年同期は14億2百万円の獲得）となりました。これは短期借入金の純増減額が22億86百万円増加した一方で、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出21億9百万円、長期借入金の返済による支出3億72百万円があったこと等によるものです。なお、当連結会計年度末における借入金残高は、前期末に比べ18億92百万円増加して、122億46百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	27,646,488	120.3
東南アジア(千円)	16,080,070	124.7
報告セグメント計(千円)	43,726,558	121.9
その他(千円)	-	-
合計(千円)	43,726,558	121.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 金額は卸売価格(消費税等抜き)によっております。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	3,907,113	107.6
東南アジア(千円)	289,239	566.7
報告セグメント計(千円)	4,196,353	114.0
その他(千円)	60,631	59.8
合計(千円)	4,256,985	112.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記金額は仕入金額(消費税等抜き)によっております。

### (3) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産は、ほとんど見込生産であり受注によるものは例外であります。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	24,122,734	113.4
東南アジア(千円)	17,457,570	122.5
報告セグメント計(千円)	41,580,305	117.1
その他(千円)	782,459	101.5
合計(千円)	42,362,764	116.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株)P A L T A C	4,991,795	13.8	5,720,712	13.5

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)経営方針、経営戦略等

当社グループは、「誠魂長才」を社是とし、「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。わたしたちは、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献していきます。」という経営理念のもとで、製品のクオリティを高めることはもとより、社会・文化活動、環境問題、資源問題等企業活動のすべてに対して、クオリティのアップを目指しています。

当社グループは、これからも株主の皆様をはじめとして、取引先、地域社会の方々等あらゆるステークホルダーの皆様のご期待に応えるべく、経済的価値の向上とともに、企業の社会的責任を含めて「クオリティ主義」に徹した企業活動を推進してまいります。

「誠魂長才」=何事に対しても誠心誠意、真心をもって事に当り、常に努力して才能を伸ばし、知識を広め、社会・国家に貢献します。

#### (2)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループが継続的な成長を実現するためには、顧客ニーズを満足させる製品を積極的に開発し続けることが必須条件であります。当社が国内市場において毎期発売する新製品につきましては、初年度売上寄与率15%以上を経営目標の一つとしております。

また、株主重視、収益性重視の視点から、株主資本利益率(ROE)や売上高経常利益率を重視し、企業価値の向上を目指してまいります。

#### (3)経営環境

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策の継続により全体としては緩やかな回復基調でしたが、米国の経済政策の変化や中国経済の下振れリスク等により不透明感が強まるなかで推移いたしました。

今後の国内景気の見通しにつきましては、個人消費の持ち直しや雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により回復が期待されるものの、アメリカの金融政策の影響、中国を始めアジア新興国等の経済政策の影響、金融資本市場の変動の影響等、企業を取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況にあるものと思われま。

このような状況の中で、当社は主力の殺虫剤事業において、2014年に国内で発生した Dengue 熱を契機に、2015年を感染症対策元年として位置づけ、蚊やマダニが媒介する感染症の脅威や外来種等の危険害虫の問題が深刻化していることへの啓発活動や、今までにない高効力を実現した「効きめプレミアムシリーズ」を始めとするワンランク上の製品の開発を進めてまいりました。

今後、日本において人・モノがますますグローバルに行きかう中で、こうした感染症に対するリスクは年々高まっていくと考えられることから、お客様の虫よけ商品や害虫駆除への意識の変化を背景として、殺虫剤や虫よけ剤の市場は堅調に推移してくと見ております。

また、海外におきましても、東南アジアを中心に、蚊が媒介する感染症による被害が拡大しており、殺虫剤の需要はますます高まっていくものと予想しております。

#### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、激変するグローバル環境に対応しながら、国内外市場での積極的な販売活動や新市場の開拓を推進するとともに、継続的な事業の拡大と天候に左右されにくい堅固な収益基盤を確立するために、以下の経営課題に取り組んでまいります。

##### 商品開発力の強化

当社は殺虫剤、家庭用品、園芸用品をコア事業と位置づけ、クオリティが高くお客様のニーズを捉えた新価値創造製品の開発、通年型商品の開発及び継続的な商品革新に積極的に取り組んでまいります。特に、主力の殺虫剤においては、これまでに培ってきた技術とノウハウを結集し、世界中で発生している害虫による感染症や外来種の危険な害虫に対して、今までにない高効力を訴求した製品を引き続き開発するとともに、感染症の恐ろしさを伝える啓発活動にも引き続き取り組んでまいります。

また、グローバルな視点で、日本はもとより海外子会社の研究開発体制を強化し、各国の現地ニーズと消費者の使用実態に適応した製品の開発を推進してまいります。

#### 販売力・マーケティング力の強化

戦略的かつ重点的な経営資源の投入によるフマキラーブランドの強化を図るとともに、成長カテゴリー商品（殺虫剤では電池式虫よけ、ワンプッシュ式蚊取り、人体用虫よけ、不快害虫等）を中心とした販売効率の高い売場づくりのお取り扱い商談、カテゴリー提案、配荷・導入商談の徹底等による既存の取引先との関係強化と新規顧客の開拓、販売情報の活用によるマーケティング営業力の強化、利益性を重視した販売活動等に努め、成長性や利益性が見込まれる既存事業の強化と継続的な育成に積極的に取り組んでまいります。

#### 海外各拠点での事業拡大

現在、当社は海外の連結子会社8社（インドネシア2社、マレーシア、タイ、ベトナム、ミャンマー、インド、メキシコ）で製造販売または販売を行っています。また、ヨーロッパ・中南米・アフリカ・中近東等の6ヶ国で技術指導による現地生産を行っており、世界約70ヶ国に及ぶ海外ネットワークを構築しております。

昨年12月には、殺虫剤のさらなる拡大が見込まれる海外市場を見据え、当社グループを取り巻く経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するために、フマキラーアジア（Fumakilla Asia Sdn.Bhd.）とフマキラーノモス（PT. FUMAKILLA NOMOS）の2社を完全子会社化いたしました。

今後は、国内と海外子会社間の連携をさらに強化し、グループ・シナジー効果を高め、グローバルな競争力を持つ企業を目指してまいります。

#### エステー株式会社との協業の推進

当社はエステー株式会社と資本業務提携しております。開発・営業・調達・物流等の分野でそれぞれ課題を取り上げ、一定の成果を上げつつありますが、引き続き業務提携の取り組みを通じて、業容拡大並びに企業価値及び株主共同利益の向上に努めてまいります。

### (5) 会社の支配に関する基本方針

#### 基本方針の内容

当社は、「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。わたしたちは、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献していきます。」という経営理念のもとで、中長期的な視点から経営を行い、グローバルな競争力を持つ企業として企業価値の向上に努めております。

そのためには、当社が長年にわたり培ってきた生産・販売・技術の専門知識やノウハウ、経験をもとに、顧客満足度の高い高付加価値商品を積極的かつ継続的に開発することが必須条件であり、同時に国内及び海外の顧客・取引先等との長期的な関係構築が不可欠であります。

こういった当社の事業特性を理解し長期的視野で当社の理念を実施していくことが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益につながるものと考え、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、上記の理念を実践する者でなければならないと考えております。

当社といたしましては、公開企業である当社株式の売買は、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えておりますが、当社及び当社グループの企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者に対しては、必要かつ相当な措置を取ることにより、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

#### 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は大正13年、当社の前身である大下回春堂の創立以来、殺虫剤を中心に園芸用品、家庭用品、業務用品へと事業領域を拡大し、日本のみならず世界中を舞台とするグローバル企業へと躍進を遂げてきました。現在、グループ会社として国内6社及び海外15社（インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、ミャンマー、インド、メキシコ等）を有しております。

当社及び当社のグループ会社（以下「当社グループ」といいます。）は、創立以来特に研究開発に注力し、世界初の専売特許殺虫剤「強力フマキラー液」に始まり、昭和38年には世界初の電気蚊取り「ペープ」、その後平成12年には世界初の電池式蚊取り「どこでもペープ」、平成20年には火も電気も水も使わない次世代蚊取り「おすだけペープ」を発売する等、斬新な発想による幾多の新価値創造型新製品を生み出してまいりました。

このような当社の経営理念の継続的な実行により、当社の企業価値ないし株主共同の利益の最大化が実現され、当社の事業を構成する全てのステークホルダー（株主、顧客、従業員、社会等）に利益をもたらすものと考えております。

当社は、当社グループが生産・販売・技術面でグローバルな競争力を持つ企業としてさらに成長し、企業価値の増大と堅固な経営基盤を確立するために、商品開発力の強化、販売力・マーケティングの強化、海外各拠点での事業拡大、資本業務提携を通じた協業の推進等の課題に取り組んでまいります。

また、当社は、経営の透明性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であると考え、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題の一つに位置付けております。

#### 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、平成27年5月18日の取締役会において、会社法施行規則第118条第3号に定める株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「本基本方針」といいます。）に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして、当社株式等に対する大規模買付行為への対応方針（以下、更新後の対応方針を「本プラン」といいます。）の改定及び継続について決議し、同年6月26日開催の第66期定時株主総会において本プランにつき株主の皆様のご承認をいただきました。

本プランの有効期間は、平成30年6月に開催予定の定時株主総会終結の時までとなっております。

本プランは、大規模買付行為、すなわち特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為が行われる際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを当社株主の皆様が適切に判断するために必要な情報や時間を確保し、当社株主の皆様が代わって当社経営陣が大規模買付者と交渉を行うこと等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の最大化に資することを目的とするものであります。

大規模買付行為を行おうとする大規模買付者は、本プランに従い、大規模買付行為に先立ち、株主の皆様のご判断並びに当社取締役会による評価・検討等のために必要な情報を提供することが求められます。大規模買付者が本プランに定める手続を遵守しない場合や、大規模買付者による大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものと認められる場合で、本プラン所定の発動要件を満たす場合には、大規模買付者等所定の者による行使が原則として認められないとの行使条件等が付された新株予約権の無償割当てその他の措置を講じることにより、大規模買付行為に対抗します。

本プランにおきましては、当社取締役会の恣意的判断を排し、取締役会の判断及び対応の合理性及び公正性を確保することを目的として独立委員会を設置しております。

また、本プランにおきましては、当社取締役会は、対抗措置の発動の是非に関する独立委員会の勧告を最大限尊重し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上という観点から対抗措置の発動又は不発動の決議を行うものとされております。

その他本プランの詳細につきましては、当社ウェブサイト

（アドレス<http://www.fumakilla.co.jp/ir/other/post-76.html>）をご参照下さい。

#### 上記の取組みについての取締役会の判断

当社は、当社の支配権移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

また、当社は、大規模買付行為が、本基本方針に合致し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に中長期的に資するものである限りにおいて、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式等の大規模買付行為の中には、株主の皆様が大規模買付行為の内容を検討し、また当社取締役会が株主の皆様が代替案等を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損することが明白である濫用的なもの、株主の皆様が当社の株式等の売却を事実上強制するおそれのあるもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも想定されます。

当社取締役会は、こうした事情に鑑み、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを当社株主の皆様が適切に判断するために必要な情報や時間を確保し、当社株主の皆様が代わって当社経営陣が大規模買付者と交渉を行うこと等により、当社の企業価値ないし株主共同の利益の最大化に資するよう本プランを継続することとしました。上記の取組みは本基本方針に沿うものであり、また、当社の株主の共同の利益を損なうものではないと考えております。

なお、本プランにおきましては、取締役会の恣意的な判断によって対抗措置が発動されることを防止するため、独立委員会を設置し、独立委員会の勧告を尊重して買収防衛策が発動されることが定められているほか、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、上記取組みは当社の取締役の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 新製品、改良品の需要予測

当社グループは継続的な成長を実現するために、既存領域に捉われない市場創造型の新製品開発や商品のリニューアル改良を行っています。しかしながら、これらの新製品や改良品の市場ニーズを正確に予測できるとは限らず、販売が成功しない場合は、将来の成長性と収益性を低下させ、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 競争環境の激化

当社グループの主要製品は一般消費者向けの製品で、競合他社や新規参入会社との間で常に厳しい競合状況にあります。そのため、他社と差別化された新製品の開発や需要喚起のためのマーケティング投資を行っていますが、今後の競合環境次第ではこれらの要因が当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 天候の影響等

当社グループは、殺虫剤や花粉対策商品、園芸用品など季節商品の売上構成比が高いため、業績は天候によって大きく影響を受けます。また、国内においては販売シーズンが春先から夏季にかけて集中していることから、売上高や営業損益が偏る季節変動要因をかかえております。

##### 原材料の高騰

当社グループが主に使用する原材料は、溶剤、噴射剤、化学薬品、樹脂、鋼材（缶）等です。これらの原材料の調達に関しては、国内外の素材メーカーから購入していますが、為替変動による影響等で原材料価格が変動した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 為替変動の影響

当社グループの当連結会計年度における海外売上高は195億65百万円、海外売上構成比率は46.2%となっております。為替変動が当社グループの連結業績に与える影響につきましては、現状、海外からの仕入高への影響を勘案しますと利益面に及ぼす影響は限定的であります。海外売上高の円換算後数値の変動等が当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 買収・提携による影響

当社グループは、将来の事業拡大のために事業戦略の一環としてM&Aや業務提携等を行うことがあります。事後的に発生した想定外の事象や環境変化が生じた場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 資金調達の影響

当社グループは、銀行借入等により運転資金および事業投資資金の資金調達を実施しております。借入環境の悪化や当社グループの信用力低下等が起きた場合には、資金調達が制約されることにより、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、これら銀行借入等による資金調達においては、金利変動の影響を受けます。当社グループは、これら金利の変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を一部行っておりますが、当該リスクを完全には回避・低減できる保証はないため、金利情勢、その他の金融市場の変動等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 有価証券の価値の変動

当社グループは投資有価証券を保有しており、証券市場の悪化等により評価損が発生し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 法的規制

当社グループの行う事業に適用される主な法的規制としては、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」、「農薬取締法」、「肥料取締法」、「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」、「高圧ガス保安法」、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」、「リサイクル法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、「不正競争防止法」等があります。これらの関係法令は、社会情勢の変化等に応じて今後も適宜、改正や解釈の変更等が行われる可能性があります。その場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 情報管理のリスク

当社グループは、個人情報や機密情報等多くの重要情報を保有しております。これらの情報管理については、規程等を整備し、従業員に対して情報管理の重要性を周知徹底していますが、万一情報漏洩等の不測の事態が発生した場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 知的財産権の侵害

当社グループの保有する特許権や商標等の知的財産権は厳しく管理し、第三者からの侵害のリスクに常に注意を払っておりますが、万一第三者による侵害が生じた場合には期待される収益が損なわれるリスクがあります。ま



た、当社グループが認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害し、トラブルに発展する可能性もあります。このような場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 品質のリスク

当社製品の中には医薬品、医薬部外品、農薬等がありますが、万一品質不良等により消費者に被害を与えるようなことが発生した場合には、被害の状況によっては、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 訴訟のリスク

現在、当社のグループの経営に重大な影響を与える訴訟等は受けておりませんが、将来重大な訴訟が発生し、当社グループに不利な判断をされた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外での事業活動リスク

当社グループは、アジア地域や欧州地域、中南米地域をはじめとして、海外事業を積極的に展開しています。これら地域において、予期せぬテロ、内乱、人権問題等の経済的・政治的・社会的な突発事象が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害等の影響

当社グループは国内及び海外で生産活動を行っておりますが、今後予期せぬ自然災害や事故等が発生し、生産設備への影響が生じた場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年10月13日開催の取締役会において、連結子会社であるFumakilla Asia Sdn.Bhd.及びPT.FUMAKILLA NOMOSの株式を追加取得し、完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき、平成28年12月9日付で株式を追加取得し、完全子会社化しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）における研究開発活動は、当社及びP.T. FUMAKILLA INDONESIA、Fumakilla Malaysia Bhd.、フマキラー・トータルシステム株式会社が行っております。

当社は、「日用品質」のスローガンのもと、企画・設計の段階から製造・販売に至るまで、レスポンスブル・ケアの精神に則り、環境負荷を低減した、クオリティの高い商品を社会に提供し、明るく健康で快適な生活環境づくりに貢献することを使命としております。また、消費者視点に立った新価値創造商品を開発・上市することで、世界に感動を与え、世界中のお客様から愛される企業になることが我々の大いなる目標です。この目標に向かい、絶え間なく研究開発を行っております。

### 日本における研究開発活動

殺虫用医薬品・医薬部外品をはじめ、農薬・肥料、除菌剤やアレルギー対策商品に代表される家庭用品及びしろあり駆除・木材保存剤等の研究分野で、国内外の研究開発機関との共同研究を始め、生物的、化学的、物理的最新の技術と長年に亘る基礎科学研究と応用開発研究によって、独自の商品開発を行っております。また、世界戦略に基づく知的財産権の権利化を積極的に行っております。

事業部門別の研究開発活動は、次のとおりであります。

#### (1) 殺虫剤部門

各種の疾病原因となる害虫の被害から人々を守り、健康で快適な生活環境を確保するため、蚊・ゴキブリ・ハエ等の衛生害虫を駆除する医薬品・医薬部外品殺虫剤、忌避剤をはじめとし、アリ・ハチ・アブ・ムカデ等の不快害虫駆除剤、忌避剤等、安心して使いやすい製剤の研究開発を行っております。殺虫剤開発部門は当社の研究開発の中心でもあり、日々、最新の研究開発に取り組んでおります。

#### (2) 家庭用品部門

キッチン・トイレ・浴槽等の水回り場所、玄関、下駄箱、押入れ・ロフト等、床下から屋根裏までの生活・居住空間と人の身の回りのアメニティを追及し、それらを向上する商品を提供するため、除菌剤、洗浄・清潔剤、除臭剤、除湿剤、花粉等のアレルギー対策商品等の研究開発を行っております。特に除菌剤と花粉対策商品については、市場を牽引するリーダーとして、お客様のニーズに対応した商品のラインナップに努めております。

#### (3) 園芸用品部門

植物を害虫・病気・冷夏や酷暑といった様々な要因や鳥獣の害から守り、植物の生活環境を人のそれと同様、健康で快適にする商品を提供するため、農薬・肥料等をはじめとし、各種の害虫やナメクジ駆除剤、犬猫忌避剤等の研究開発を行っております。特に園芸用品部門においては、お客様の望まれる、安心安全、脱ケミカル、天然志向などに配慮した商品開発に注力した研究開発を行っております。

#### (4) 防疫剤部門

健康で快適な生活環境を確保するため、業務（PCO、TCO、公共団体）用の蚊・ゴキブリ・ハエ等の衛生害虫を駆除する医薬品・医薬部外品殺虫剤をはじめ、（社）日本しろあり対策協会認定のしろあり駆除・木材保存剤、チョウバエ、ユスリカに代表される不快害虫駆除剤、床下用調湿剤・機材、その他生活環境保全に関する研究開発も行っております。

家庭用殺虫剤分野で培った製剤技術を応用し、工場、鉄道・航空運輸、店舗等向けの製剤や機器の開発にも注力しております。

### 東南アジアにおける研究開発活動

東南アジアでは、年中、蚊やハエが生活環境に存在します。熱帯で蚊に刺されることは、重大な疾病感染のリスクにさらされたことを意味します。それはマラリア、デング熱、ジカウィルス感染症、チクングニア熱、日本脳炎など人命に関わる重篤な症状を引き起こす疾病を、蚊が媒介しているからです。従って、何よりも、まず、人命を守る上で、大切な殺虫剤分野に注力して、研究開発を行っています。誰もが使いやすく、本当に効果のある商品を、低価格で、社会の隅々まで、お届けするのが、我々の使命です。

#### (1) 殺虫剤部門

東南アジアの蚊は、日本の蚊と比べると数倍の薬剤抵抗性があります。日本から単純に同じ商品を持っていても、期待した効果を発揮することはできません。現地の蚊に合わせて効果を発揮する配合処方の開発をする必要があります。実際の生活の場面で、効果をしっかりと発揮する商品を目指して、処方開発、商品形態などの研究開発を行っています。

(2) 家庭用品部門

キッチン・トイレの生活・居住空間や車、ロッカー・押入れ・下駄箱等の小空間用として芳香・消臭・脱臭剤等の研究開発も行っております。

その他の研究開発活動

FUMAKILLA INDIA PRIVATE LIMITED及びFUMAKILLA AMERICA,S.A.DE C.V.は、独自の研究開発組織を持たないため、日本のフマキラーの研究開発組織が必要な開発業務をサポートしております。

現在の日本における研究開発体制は、開発本部の下に、開発研究部、開発企画室、海外開発研究部及び開発管理室の4部門で構成されており、当連結会計年度における研究開発費用は567,005千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり採用した会計方針及びその適用方法並びに見積りの評価については、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、取扱商品の性質上、上期（4月～9月）に売上が集中する傾向にあります。当連結会計年度においても、連結売上高423億62百万円の52.5%に相当する222億28百万円が上期の売上となり、中でも殺虫剤は年間売上高の53.9%、園芸用品は58.9%が上期に計上されております。

#### 売上高の推移

	上半期		下半期		合計	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
第66期(平成27年3月期)	17,994	54.0	15,313	46.0	33,308	100.0
第67期(平成28年3月期)	20,919	57.6	15,369	42.4	36,288	100.0
第68期(平成29年3月期)	22,228	52.5	20,134	47.5	42,362	100.0

#### 第68期部門別売上高

	上半期		下半期		合計	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
殺虫剤部門	18,050	53.9	15,424	46.1	33,474	100.0
家庭用品部門	349	19.4	1,452	80.6	1,801	100.0
園芸用品部門	1,482	58.9	1,032	41.1	2,515	100.0
防疫剤部門	977	59.9	653	40.1	1,630	100.0
その他の部門	1,369	46.6	1,571	53.4	2,940	100.0
合計	22,228	52.5	20,134	47.5	42,362	100.0

売上原価は、前年同期より36億22百万円増加し285億円となりました。その結果、売上原価率は67.3%で、商品の売上構成の変動やコストダウン、為替変動（円高）による仕入価格の減少等により前年同期より1.3ポイント減となりました。

以上から、売上総利益は、前年同期より24億51百万円増加し、138億62百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

返品調整引当金調整後の差引売上総利益は、137億49百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、売上拡大と市場活性化のために広告宣伝費・販売推進費を積極的に投入したこと、売上増に伴う運送費の増加等により前年同期より18億93百万円増加し、114億72百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期より4億11百万円増加し、22億77百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

営業外損益につきましては、受取配当金や技術指導料等の営業外収益が3億8百万円、支払利息や売上割引等の営業外費用が1億78百万円となり、差し引き1億29百万円の利益（純額）となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期より4億33百万円増加し、24億7百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

以上から、税金等調整前当期純利益は、前年同期比21.5%増の24億11百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用や非支配株主に帰属する当期純利益を控除した結果、前年同期比22.7%増の13億87百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は19億52百万円となり、前期に比べ5億74百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって獲得した資金は11億80百万円（前年同期は2億92百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前当期純利益24億11百万円、売上債権の増加11億24百万円、たな卸資産の増加28億9百万円、仕入債務の増加17億52百万円があったこと等によるものであります。

投資活動に使用した資金は、10億28百万円（前年同期は8億75百万円の使用）となりました。これは、定期預金の純増減額が53百万円増加し、有形固定資産の取得による支出9億55百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によって使用した資金は6億29百万円（前年同期は14億2百万円の獲得）となりました。これは短期借入金の純増減額が22億86百万円増加した一方で、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出21億9百万円、長期借入金の返済による支出3億72百万円があったこと等によるものです。なお、当連結会計年度末における借入金残高は、前期末に比べ18億92百万円増加して、122億46百万円となりました。

(5) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度における流動資産の残高は242億54百万円となり、前連結会計年度末より32億32百万円増加しました。受取手形及び売掛金の増加（94億54百万円から103億81百万円へ9億27百万円増加）、商品及び製品の増加（41億64百万円から63億27百万円へ21億63百万円増加）が主な要因であります。

（固定資産）

当連結会計年度における固定資産の残高は118億76百万円となり、前連結会計年度末より12億71百万円増加しました。機械装置及び運搬具の増加（12億3百万円から16億56百万円へ4億52百万円増加）、投資有価証券の増加（35億36百万円から45億54百万円へ10億17百万円増加）が主な要因であります。

（流動負債）

当連結会計年度における流動負債の残高は230億47百万円となり、前連結会計年度末より49億89百万円増加しました。支払手形及び買掛金の増加（36億51百万円から44億96百万円へ8億44百万円増加）、電子記録債務の増加（16億75百万円から25億4百万円へ8億28百万円増加）、短期借入金の増加（84億12百万円から106億81百万円へ22億68百万円増加）が主な要因であります。

（固定負債）

当連結会計年度における固定負債の残高は33億52百万円となり、前連結会計年度末より29百万円増加しました。長期借入金の減少（15億67百万円から12億50百万円へ3億17百万円減少）、繰延税金負債の増加（8億75百万円から11億87百万円へ3億12百万円増加）が主な要因であります。

（純資産）

当連結会計年度における純資産の残高は97億31百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億14百万円減少しました。その要因の主なものは、資本剰余金の減少（21億5百万円から10億34百万円へ10億71百万円減少）、利益剰余金の増加（33億54百万円から44億64百万円へ11億9百万円増加）、非支配株主持分の減少（18億40百万円から7億68百万円へ10億72百万円減少）が主な要因であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は、12億円の設備投資を実施しました。  
 設備投資の主な内訳は、新製品の金型購入や生産能力強化のための設備であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人) 外[臨時 雇用者]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
広島工場 (広島県廿日市市)	日本	生産設備	394,400	522,390	34,161 (70,084)	-	30,318	981,271	67 [98]
	日本	その他	96,123	15,445	11,387 (23,361)	50,697	129,860	303,514	42 [23]
本店及び東京支店 (東京都千代田区)	日本	全社的 管理業務 販売業務	49,639	0	248,326 (321)	-	5,672	303,638	55 [7]
名古屋支店 (名古屋市昭和区)	日本	販売業務	20,328	-	66,957 (374)	-	19	87,306	9 [1]
(大阪府吹田市ほか)	日本	寮・社宅	188,296	-	124,566 (11,946)	-	809	313,672	- [-]

##### (2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人) 外[臨時 雇用者]
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
日広産業 株式会社	本社及び工場 (広島市中区)	日本	家庭用 合成洗剤	8,408	28,119	29,475 (678)	-	26	66,030	1 [8]

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時 雇用者]	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
P.T. FUMAKILLA INDONESIA	本社及び工場 (インドネシア)	東南アジア	生産設備	250,499	583,931	- (-)	-	73,444	907,874	931 [-]
Fumakilla Malaysia Bhd.	本社及び工場 (マレーシア)	東南アジア	生産設備	11,064	3,594	- (-)	73	1,127	15,859	306 [-]
Fumakilla Vietnam Pte.,Ltd.	本社及び工場 (ベトナム)	東南アジア	生産設備	13,746	3,691	- (-)	-	101	17,540	385 [-]
PT. FUMAKILLA NOMOS	本社及び工場 (インドネシア)	東南アジア	生産設備	90,057	223,339	- (-)	-	62,917	376,313	910 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 大阪支店の建物及び構築物を賃借しております。年間賃借料は9,626千円であります。

3. 現在、休止中の主要な設備はありません。

4. 上記のほか、主要なリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数(台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
全社	PCサーバー	16	5年	13,024	24,912
全社	車両	90	5年	18,677	36,831

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設

該当する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

該当する事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注)平成29年6月29日開催の第68期定時株主総会において、当社普通株式について2株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を80,000,000株から40,000,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,980,000	32,980,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	32,980,000	32,980,000	-	-

(注)平成29年6月29日開催の第68期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年8月2日 (注)	-	32,980,000	-	3,698,680	1,500,000	600,678

(注)平成25年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替です。これに伴い平成25年8月2日(債権者異議申述期間終了日翌日)に資本準備金が1,500,000千円減少し、その他資本剰余金が同額増加しています。

#### (6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	21	70	25	5	2,818	2,956	-
所有株式数(単元)	-	6,050	283	11,213	733	166	14,310	32,755	225,000
所有株式数の割合(%)	-	18.47	0.86	34.23	2.24	0.51	43.69	100.00	-

(注)自己株式5,178,723株は「個人その他」に5,178単元及び「単元未満株式の状況」に723株を含めて記載しております。



(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フマキラー株式会社	東京都千代田区神田美倉町11番地	5,178	15.70
エステー株式会社	東京都新宿区下落合1-4-10	3,457	10.48
公益財団法人 大下財団	広島市安佐南区祇園1-12-13	2,655	8.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,160	3.52
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1-3-8	1,149	3.49
大下産業株式会社	広島市安佐南区祇園1-12-13	1,123	3.41
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,022	3.10
住友化学株式会社	東京都中央区新川2-27-1	867	2.63
大下 一明	広島市安佐南区	495	1.50
大下 俊明	広島市安佐南区	462	1.40
計	-	17,569	53.27

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,022千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,178,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,577,000	27,577	-
単元未満株式	普通株式 225,000	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	32,980,000	-	-
総株主の議決権	-	27,577	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名 称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フマキラー株式会社	東京都千代田区 神田美倉町11番地	5,178,000	-	5,178,000	15.70
計	-	5,178,000	-	5,178,000	15.70

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に基づく取得(単元未満株式の買取請求)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,014	2,722,829
当期間における取得自己株式	812	620,496

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	5,178,723	-	5,179,535	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけております。利益配分につきましては、業績や将来の事業展開、内部留保などを総合的に勘案しつつ、株主様への安定的かつ継続的な利益還元に努めてまいります。また、財務体質の強化と経営基盤の強化を図るとともに、研究開発、生産設備、情報機器等の戦略的な投資を積極的に行っていく方針であります。これらは将来にわたる経営体質強化と利益の向上を目指したもので、必ずや株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は定時株主総会であり、当事業年度の期末配当金につきましては、平成29年6月29日開催の第68期定時株主総会の決議により、普通株式1株当たり11円、配当金総額305百万円に決定致しました。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	338	333	490	804	877
最低(円)	267	280	290	412	561

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	686	699	741	797	807	877
最低(円)	641	630	658	719	740	793

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 17名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		大下 俊明	昭和23年10月16日生	昭和51年10月 大下産業株式会社取締役企画部長 昭和53年2月 当社入社 昭和53年2月 当社監査役 昭和58年10月 大下産業株式会社代表取締役社長 (現) 平成3年2月 代表取締役社長 平成17年4月 代表取締役会長(現)	(注)4	462
取締役社長 (代表取締役)		大下 一明	昭和33年5月16日生	昭和59年4月 当社入社 平成10年4月 営業本部長 平成10年6月 取締役営業本部長 平成12年6月 常務取締役営業本部長 平成13年6月 代表取締役常務取締役 平成14年12月 代表取締役常務取締役営業本部長 平成16年6月 代表取締役副社長 営業本部長 平成17年4月 代表取締役社長 営業本部長 平成20年4月 代表取締役社長 平成24年4月 代表取締役社長 営業本部長 平成24年9月 代表取締役社長(現)	(注)4	495
専務取締役	国際本部長	山下 修作	昭和24年12月26日生	平成15年6月 当社入社 海外本部 部長 平成15年8月 P.T. FUMAKILLA INDONESIA 常務取締役 平成16年5月 P.T. FUMAKILLA INDONESIA 代表取締役社長 平成16年6月 取締役海外本部 部長 平成17年4月 取締役 平成20年4月 常務取締役 平成21年11月 専務取締役 平成28年1月 専務取締役海外事業部管掌 平成29年2月 専務取締役国際本部長(現)	(注)4	42
専務取締役	営業本部長	山本 幸次郎	昭和26年1月21日生	平成3年9月 当社入社 平成9年10月 大阪支店長 平成14年6月 取締役大阪支店長 平成14年12月 取締役東日本統括部長 平成18年11月 取締役特販部長(現) 平成18年12月 フマキラー・トータルシステム株 式会社代表取締役社長 平成24年4月 取締役営業副本部長 平成24年9月 取締役営業本部長 平成25年9月 取締役営業本部長兼東京支店長 平成26年4月 常務取締役営業本部長 平成27年4月 専務取締役営業本部長(現)	(注)4	28
常務取締役	国際副本部長	下中 正博	昭和29年7月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年7月 海外事業部長 平成12年6月 取締役海外本部長 平成24年7月 取締役海外事業部管掌 平成24年11月 Fumakilla Malaysia.Bhd. 代表取締役社長(現) Fumakilla Asia Sdn.Bhd. 代表取締役社長(現) 平成27年4月 常務取締役海外事業部管掌 平成28年1月 常務取締役 平成29年2月 常務取締役国際副本部長(現)	(注)4	36
常務取締役	営業副本部長 東京支店長	大下 宜生	昭和48年6月14日生	平成12年11月 大王製紙株式会社入社 平成24年12月 同社退社 平成25年4月 当社入社 平成26年4月 東京支店長 平成25年5月 営業副本部長兼東京支店長 平成26年6月 取締役営業副本部長兼東京支店長 平成28年5月 常務取締役営業副本部長兼東京支 店長(現)	(注)4	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長 業務部長	佐々木 高範	昭和30年2月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年4月 管理部長 平成16年6月 取締役管理本部長 平成19年6月 取締役業務部長 平成26年6月 取締役管理本部長兼業務部長 (現)	(注)4	42
取締役	広島工場長 生産本部長	井上 裕章	昭和40年9月19日生	昭和63年4月 当社入社 平成17年4月 開発研究部長 平成23年11月 生産副本部長 平成24年5月 生産本部長 平成25年6月 取締役広島工場長兼生産本部長 (現)	(注)4	19
取締役		力石 敬三	昭和30年3月8日生	昭和53年4月 ユニチャーム株式会社入社 平成16年6月 株式会社CFSコーポレーション入社 平成20年3月 エステー株式会社入社 平成25年4月 当社入社 平成25年4月 当社 海外事業部付部長 平成25年10月 PT.FUMAKILLA NOMOS 代表取締役社長(現) 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)4	3
取締役	国際企画部長	村元 俊亮	昭和45年11月2日生	平成11年6月 当社入社 平成21年11月 総合統括部次長 平成23年7月 FUMAKILLA INDIA PRIVATE LIMITED 営業・マーケティング部長 平成25年7月 Fumakilla Vietnam Pte.,Ltd. 代表取締役社長(現) 平成27年6月 当社取締役 平成29年2月 取締役国際企画部長(現)	(注)4	8
取締役	開発本部長	山崎 聡	昭和44年2月27日生	平成4年4月 当社入社 平成23年11月 開発研究部長 平成25年12月 海外開発研究部長 平成27年1月 Fumakilla Malaysia Bhd. 副社長(現) 平成28年6月 取締役開発本部長兼開発研究部長 平成28年11月 取締役開発本部長(現)	(注)4	2
取締役		中野 佳信	昭和24年5月23日生	昭和47年4月 稲畑産業株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成15年6月 同社取締役常務執行役員 平成22年6月 同社代表取締役専務執行役員 平成28年6月 当社取締役(現) 平成29年6月 扶桑化学工業株式会社社外取締役 (現)	(注)4	-
取締役		山下 勝也	昭和20年8月8日生	昭和43年4月 三井石油化学工業株式会社(現三井化学株式会社)入社 平成17年6月 同社常務執行役員 平成19年4月 エムシービジネスサポート株式会社代表取締役社長 平成22年4月 国立大学法人筑波大学監事 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)4	3
監査役 (常勤)		田辺 由來夫	昭和27年5月8日生	昭和53年4月 当社入社 平成22年6月 総合統括部長 平成28年6月 監査役(現)	(注)3	7
監査役		嶋田 洋秀	昭和25年9月7日生	平成16年4月 エステー化学株式会社(現エステー株式会社)入社 平成17年6月 同社執行役員 平成19年2月 同社常務執行役員 平成19年6月 同社取締役兼常務執行役員 平成22年6月 当社取締役 平成23年6月 当社専務取締役 平成27年6月 当社監査役(現)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		早稲田 幸雄	昭和24年1月11日生	昭和46年4月 プライス・ウォーターハウス会計事務所入所 昭和52年4月 早稲田公認会計士事務所開設(現) 監査法人中央会計事務所広島事務所入所 昭和63年6月 同上法人 代表社員 平成11年6月 同上法人 広島事務所所長 平成18年12月 同上法人 退任 平成20年6月 株式会社ジェイ・エム・エス社外監査役(現) 当社監査役(現)	(注)3	1
監査役		菊池 欣也	昭和20年10月28日生	昭和45年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成9年11月 日本ビルサービス株式会社取締役業務部長 平成10年6月 同社常務取締役総企画部長 平成15年6月 同社代表取締役専務 平成18年6月 As-meエステール株式会社社外監査役 平成27年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
計						1,180

- (注) 1. 取締役 中野佳信及び山下勝也は、社外取締役であります。  
 2. 監査役 早稲田幸雄及び菊池欣也は、社外監査役であります。  
 3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 6. 取締役社長 大下一明は、取締役会長 大下俊明の実弟であります。  
 7. 取締役大下宜生は、取締役会長 大下俊明の娘婿であります。  
 8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
吉島 亨	昭和32年12月2日生	昭和56年4月 大下産業株式会社入社 平成4年10月 同社取締役 平成16年10月 同社常務取締役 平成26年8月 同社非常勤顧問(現)	- 株

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより、機動的・効率的に運営するとともに、意思決定の迅速化に取り組んでおります。

取締役会は原則年間10回程度開催するほか、必要に応じて臨時に開催致します。経営に関する基本方針や重要案件、業績の進捗状況、法令への対応などについて討議・検討・決定するとともに、取締役会を取締役の職務執行状況を監督する機関として位置づけております。当事業年度におきましては取締役会を12回開催いたしました。

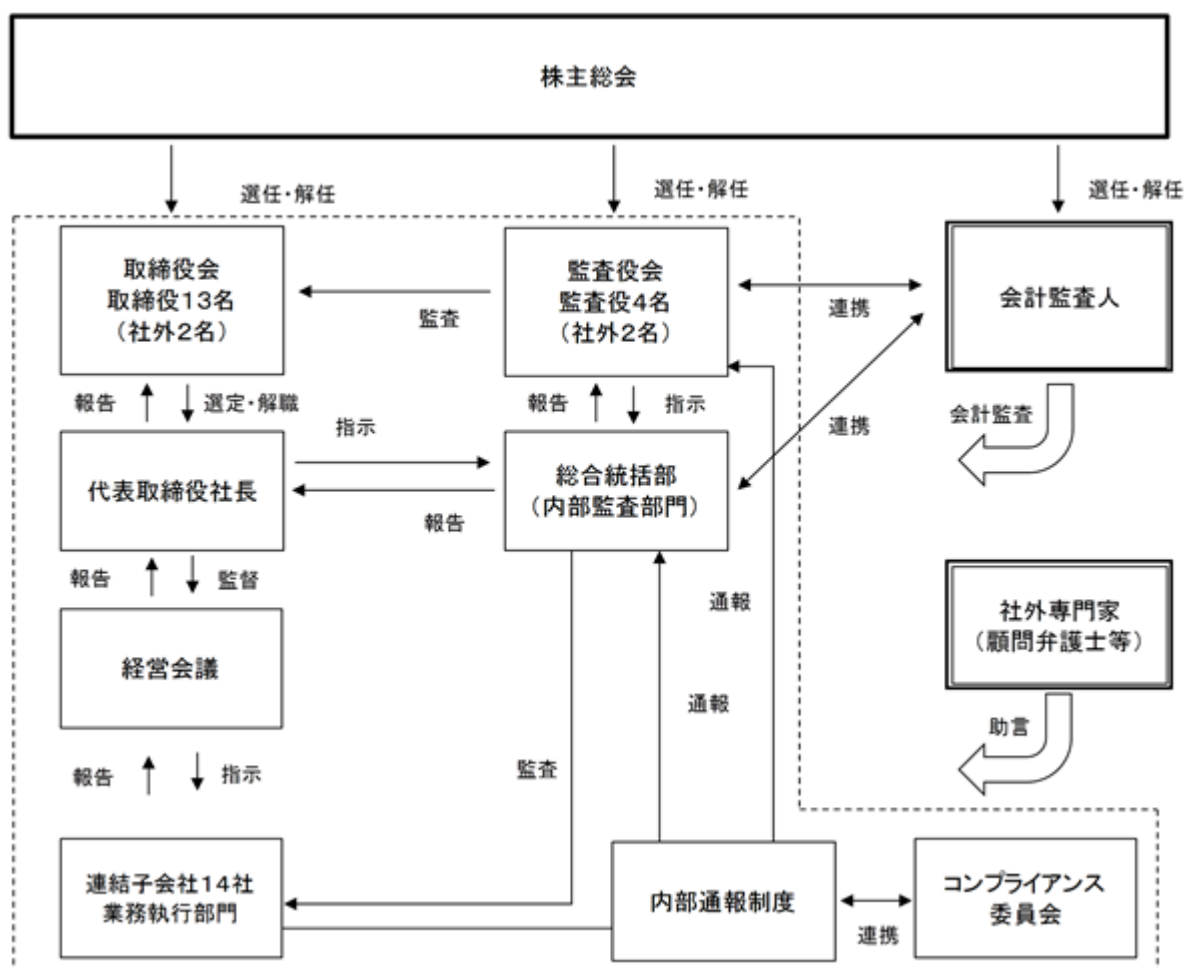
また、経営に関する事項を協議する場として、取締役で構成する経営会議を原則毎月1回開催し、全社的な業務執行状況を把握するとともに判断・決定を行っております。当事業年度におきましては経営会議を16回開催いたしました。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は4名（うち社外監査役2名）によって構成されております。当事業年度におきましては、監査役会は7回開催され、監査方針、監査計画、職務分担等に基づき、監査を実施しました。

監査役は、取締役会や販売会議などの会議に適宜出席し、客観的立場から取締役の業務遂行を監視するとともに、業務の改善に向けて具体的な提言・助言を行い、経営の健全性の維持・強化に努めております。会計監査人とは財務諸表並びに内部統制の監査に加え適宜意見及び情報交換を行うなどの連携をもって、監査の実効性と効率性の向上をめざしています。

また、内部統制推進のために、専任の内部監査部門として総合統括部を設置しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社では、経営の透明性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であると考え、経営の重要課題の一つに位置づけ、その取り組みを行なっております。

## 八．内部統制システムの整備の状況

当社は、適正な業務執行のための体制を推進していくことが重要な経営の責務であると認識し、内部統制システムの整備・運用に取り組んでおります。

取締役会での決定に基づく業務執行につきましては、経営に関する事項を協議する体制として経営会議を設置しております。また、各業務部門に、取締役を責任者として配置し、各部門で責任ある判断のもとに業務を迅速に遂行する体制をとっております。各部門の組織権限や実行責任者の明確化など適切な業務手続に基づいて、部門間の効果的牽制を行っております。

財務面の統制につきましては、各部門長の厳正な管理徹底のもと、財務報告の信頼性等を確認するため、管理部門が定期的に各部門の取引について確認しております。また、子会社につきましても、財務データなど必要な情報は、親会社に報告され、随時監査できる体制をとっております。

関連法規の遵守（コンプライアンス）につきましては、その推進のために、コンプライアンス規程、フマキラーグループ行動規範等を定め、グループ内のコンプライアンス体制の強化に努めております。当社の社内規定の遵守、法令遵守、その他の面で疑義のある行為に対する社員及び取引先からの通報を直接受け付ける「内部通報窓口」を設置しております。また、重要な法務的問題及びコンプライアンスに関する事項については、社外の弁護士と適宜協議し指導を受けることとしております。

## 二．リスク管理体制の整備の状況

当社は、全社リスク管理基本方針に基づき、事前に適切な対応策を準備し損失の危険を最小限にすべく、業務運営に係るあらゆるリスクについて適切に管理・対応できる体制の構築に努めております。

取締役会において、グループを取り巻く外部経営環境の動向、内部経営活動の状況を分析し、これらの分析結果やリスク把握に基づき、意思決定を行っております。また、内部監査部門の総合統括部が、「内部監査規程」に則り定期的に各部門・グループ会社の内部監査を行い、損失の危険を早期に発見することに努めております。

## ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループにおける子会社管理のポリシーを「親子会社の関係を定める規程／子会社管理規程」に定め、子会社における業務の適正を確保するための体制の構築に努めております。また、「内部監査規程」に基づき子会社に対する監査を定期的に行い業務執行状況を調査できる体制を構築しています。

## 内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査につきましては、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会などの重要会議への出席や、代表取締役との意見交換を適宜行っております。また、会計監査人とは、適宜相互の情報交換・意見交換・監査結果報告を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めています。

内部監査部門として総合統括部を設置し、現在のスタッフは部長以下2名であります。子会社管理規程、内部監査規程に基づき内部監査を定期的に行い、独立かつ公正の立場でグループ会社における業務執行状況を評価する体制を構築しております。内部監査部門のスタッフは監査役と連携し、監査役の職務遂行に必要な事項（調査依頼、情報収集等）を適宜補助しております。また、会計監査人とは、適宜相互の情報交換・意見交換・監査結果報告を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めています。

なお、社外監査役早稲田幸雄は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

## 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役は、経営の意思決定機関である取締役会、業務執行を管理監督する経営会議に対し、経営の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、客観的・中立的な助言・提言を行うことを目的として選任しております。

社外監査役は、独立性を保ち中立な立場から客観的に監査を実施していただくことを目的として社外監査役を選任しており、そのサポート体制として、監査役会において監査状況報告を行うとともに、必要に応じ取締役から業務の遂行状況に関する報告の機会を設けております。

社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、候補者の社会的地位、経歴及び当社グループとの人的関係、取引関係その他の利害関係の有無等を考慮した上で、当社の経営から独立した視点をもって職務の遂行ができる人材を任用しております。

社外取締役中野佳信氏は、扶桑化学工業株式会社の社外取締役であります。また、社外監査役早稲田幸雄氏は、株式会社ジェイ・エム・エスの社外監査役であります。

なお、社外取締役及び社外監査役は、山下勝也氏が3千株、早稲田幸雄氏が1千株の当社株式を保有しているほか、利害関係はありません。



役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	299,210	216,609	-	38,653	43,948	11
監査役 (社外監査役を除く。)	22,114	17,112	-	2,727	2,275	3
社外役員	19,850	15,360	-	2,420	2,070	4

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当する事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

58銘柄 4,429,563千円

口．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エステー(株)	541,000	602,674	業務提携のため
(株)P A L T A C	283,350	564,716	取引関係の維持・発展のため
(株)広島銀行	865,731	355,815	取引関係の維持・発展のため
(株)あらた	114,615	283,328	取引関係の維持・発展のため
住友化学(株)	500,100	254,550	取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,028,348	172,865	取引関係の維持・発展のため
(株)エス・ディー・エス・バイオテック	165,000	126,390	事業連携強化のため
(株)マツモトキヨシホールディングス	20,000	117,800	取引関係の維持・発展のため
(株)クリエイトSDホールディングス	36,000	101,880	取引関係の維持・発展のため
(株)イズミ	20,146	97,808	取引関係の維持・発展のため
(株)パロー	30,000	85,170	取引関係の維持・発展のため
小林製薬(株)	5,431	53,657	取引関係の維持・発展のため
稲畑産業(株)	48,000	53,568	取引関係の維持・発展のため
中央物産(株)	95,000	43,130	取引関係の維持・発展のため
高砂香料工業(株)	16,000	40,224	取引関係の維持・発展のため
(株)コスモス薬品	2,000	37,420	取引関係の維持・発展のため
(株)メディパルホールディングス	19,965	35,577	取引関係の維持・発展のため
(株)中国銀行	29,160	34,175	取引関係の維持・発展のため
(株)リテールパートナーズ	30,156	32,870	取引関係の維持・発展のため
広島ガス(株)	70,000	26,880	取引関係の維持・発展のため
(株)ライフコーポレーション	9,000	25,362	取引関係の維持・発展のため
大木ヘルスケアホールディングス(株)	53,151	24,874	取引関係の維持・発展のため
スギホールディングス(株)	4,000	23,760	取引関係の維持・発展のため
テクスケムリソーシス(株)	436,194	21,487	取引関係の維持・発展のため
大日本印刷(株)	20,000	20,000	取引関係の維持・発展のため
(株)伊予銀行	25,750	18,977	取引関係の維持・発展のため
(株)四国銀行	53,725	11,658	取引関係の維持・発展のため
(株)スズケン	2,395	9,160	取引関係の維持・発展のため
(株)リックコーポレーション	10,000	6,950	取引関係の維持・発展のため
ウェルシアホールディングス(株)	954	6,184	取引関係の維持・発展のため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エステー(株)	541,000	978,669	業務提携のため
(株)P A L T A C	283,350	878,385	取引関係の維持・発展のため
(株)広島銀行	865,731	409,490	取引関係の維持・発展のため
(株)あらた	114,615	347,283	取引関係の維持・発展のため
住友化学(株)	500,100	311,062	取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,028,348	209,782	取引関係の維持・発展のため
(株)エス・ディー・エス・パイオテック	165,000	126,720	事業連携強化のため
(株)マツモトキヨシホールディングス	20,000	105,600	取引関係の維持・発展のため
(株)イズミ	20,146	100,629	取引関係の維持・発展のため
(株)クリエイトSDホールディングス	36,000	95,328	取引関係の維持・発展のため
(株)パロー	30,000	78,810	取引関係の維持・発展のため
C B グループマネジメント(株)	95,000	66,690	取引関係の維持・発展のため
稲畑産業(株)	48,000	65,136	取引関係の維持・発展のため
小林製薬(株)	11,203	60,383	取引関係の維持・発展のため
高砂香料工業(株)	16,000	57,120	取引関係の維持・発展のため
(株)中国銀行	29,160	47,239	取引関係の維持・発展のため
(株)コスモス薬品	2,000	43,480	取引関係の維持・発展のため
大木ヘルスケアホールディングス(株)	53,151	42,680	取引関係の維持・発展のため
(株)メディバルホールディングス	19,965	34,858	取引関係の維持・発展のため
(株)リテールパートナーズ	30,156	34,830	取引関係の維持・発展のため
(株)ライフコーポレーション	9,000	29,295	取引関係の維持・発展のため
広島ガス(株)	70,000	25,480	取引関係の維持・発展のため
大日本印刷(株)	20,000	24,000	取引関係の維持・発展のため
スギホールディングス(株)	4,000	20,440	取引関係の維持・発展のため
(株)伊予銀行	25,750	19,286	取引関係の維持・発展のため
テクスケムリソーシス(株)	436,194	16,156	取引関係の維持・発展のため
(株)四国銀行	53,725	15,633	取引関係の維持・発展のため
(株)スズケン	2,395	8,741	取引関係の維持・発展のため
ハリマ共和物産(株)	3,960	8,628	取引関係の維持・発展のため
ダイユー・リックホールディングス(株)	10,000	7,330	取引関係の維持・発展のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	23,205	30,447	586	-	-

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任 あずさ監査法人を任命しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われています。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 小松原 浩平、永田 篤

継続監査年数は、7年以内であるため記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 9名

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また累積投票による取締役選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって会社法第165条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,000	-	37,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39,000	-	37,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG各提携事務所に対して、監査証明及び非監査業務を委託しており、前連結会計年度における報酬の額は、18,769千円となります。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG各提携事務所に対して、監査証明及び非監査業務を委託しており、当連結会計年度における報酬の額は、24,100千円となります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当する事項はありません。

(当連結会計年度)

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,196,933	2,733,287
受取手形及び売掛金	9,454,463	10,381,583
電子記録債権	37,850	89,039
商品及び製品	4,164,456	6,327,598
仕掛品	882,458	872,943
原材料及び貯蔵品	1,542,656	2,095,558
繰延税金資産	617,831	622,294
その他	1,126,455	1,133,384
貸倒引当金	1,177	1,195
流動資産合計	21,021,928	24,254,494
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1 5,554,859	1 5,638,149
減価償却累計額	3,706,919	3,817,854
建物及び構築物(純額)	1,847,940	1,820,295
機械装置及び運搬具	8,766,990	9,404,114
減価償却累計額	7,563,259	7,748,001
機械装置及び運搬具(純額)	1,203,731	1,656,112
工具、器具及び備品	3,079,493	3,062,061
減価償却累計額	2,928,995	2,846,360
工具、器具及び備品(純額)	150,498	215,700
土地	1 696,090	1 692,575
リース資産	196,802	190,833
減価償却累計額	101,406	130,967
リース資産(純額)	95,396	59,866
建設仮勘定	138,921	148,134
有形固定資産合計	4,132,578	4,592,684
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,040,129	912,561
商標権	956,979	838,475
その他	556,407	515,823
無形固定資産合計	2,553,516	2,266,860
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3 3,536,974	3 4,554,294
繰延税金資産	108,776	107,528
退職給付に係る資産	47,572	96,938
その他	404,742	405,395
貸倒引当金	179,320	147,175
投資その他の資産合計	3,918,745	5,016,981
<b>固定資産合計</b>	10,604,840	11,876,526
<b>資産合計</b>	31,626,769	36,131,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,651,135	4,496,026
電子記録債務	1,675,745	2,504,568
短期借入金	8,412,504	10,681,302
1年内返済予定の長期借入金	1,437,823	1,431,875
リース債務	37,231	28,786
未払金	2,505,107	3,168,166
未払法人税等	257,071	296,332
賞与引当金	470,781	552,072
役員賞与引当金	34,300	43,800
売上割戻引当金	77,094	83,561
返品調整引当金	468,473	580,869
その他	94,572	296,756
<b>流動負債合計</b>	<b>18,057,843</b>	<b>23,047,117</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,415,673,374	1,412,500,000
リース債務	51,213	22,409
繰延税金負債	875,017	1,187,725
退職給付に係る負債	282,660	339,478
役員退職慰労引当金	469,652	492,250
資産除去債務	9,158	9,331
その他	68,370	51,558
<b>固定負債合計</b>	<b>3,323,447</b>	<b>3,352,753</b>
<b>負債合計</b>	<b>21,381,291</b>	<b>26,399,871</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,698,680	3,698,680
資本剰余金	2,105,908	1,034,223
利益剰余金	3,354,975	4,464,774
自己株式	1,570,329	1,573,052
<b>株主資本合計</b>	<b>7,589,234</b>	<b>7,624,625</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	830,818	1,522,683
為替換算調整勘定	34,678	132,497
退職給付に係る調整累計額	50,044	52,025
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>815,453</b>	<b>1,338,160</b>
非支配株主持分	1,840,791	768,364
<b>純資産合計</b>	<b>10,245,478</b>	<b>9,731,150</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>31,626,769</b>	<b>36,131,021</b>



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	36,288,365	42,362,764
売上原価	3,424,877,794	3,428,500,255
売上総利益	11,410,571	13,862,509
返品調整引当金戻入額	498,345	465,200
返品調整引当金繰入額	465,200	578,441
差引売上総利益	11,443,716	13,749,268
販売費及び一般管理費		
運送費	1,497,837	1,834,288
広告宣伝費	1,757,191	2,561,883
販売促進費	1,169,328	1,587,304
旅費及び交通費	346,539	382,377
貸倒引当金繰入額	1,557	966
給料及び手当	1,576,369	1,617,277
賞与	91,465	97,765
賞与引当金繰入額	285,322	345,972
役員賞与引当金繰入額	34,300	43,800
退職給付費用	105,936	109,156
役員退職慰労引当金繰入額	42,980	57,877
減価償却費	246,854	239,510
その他	32,422,671	32,593,907
販売費及び一般管理費合計	9,578,355	11,472,089
営業利益	1,865,361	2,277,179
営業外収益		
受取利息	68,867	39,494
受取配当金	77,180	81,485
不動産賃貸料	46,360	34,870
技術指導料	74,399	63,603
その他	90,039	88,944
営業外収益合計	356,846	308,398
営業外費用		
支払利息	74,634	62,346
売上割引	78,741	89,472
為替差損	14,605	-
租税公課	58,004	22,708
その他	22,987	4,029
営業外費用合計	248,972	178,556
経常利益	1,973,235	2,407,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 12,785	1 6,001
特別利益合計	12,785	6,001
特別損失		
固定資産除売却損	2 2,299	2 1,922
特別損失合計	2,299	1,922
税金等調整前当期純利益	1,983,722	2,411,099
法人税、住民税及び事業税	635,472	747,893
法人税等調整額	25,320	25,671
法人税等合計	610,151	773,565
当期純利益	1,373,570	1,637,534
非支配株主に帰属する当期純利益	242,294	249,681
親会社株主に帰属する当期純利益	1,131,275	1,387,852

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,373,570	1,637,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,236	691,864
為替換算調整勘定	948,812	338,105
退職給付に係る調整額	28,081	617
その他の包括利益合計	1, 2 1,005,131	1, 2 354,376
包括利益	368,439	1,991,911
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	322,055	1,910,560
非支配株主に係る包括利益	46,383	81,351

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,698,680	2,105,774	2,446,171	1,568,006	6,682,619
当期変動額					
剰余金の配当			222,472		222,472
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,131,275		1,131,275
自己株式の取得				2,443	2,443
自己株式の処分		134		119	253
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	134	908,803	2,323	906,614
当期末残高	3,698,680	2,105,908	3,354,975	1,570,329	7,589,234

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	859,055	786,357	20,739	1,624,673	1,919,512	10,226,805
当期変動額						
剰余金の配当						222,472
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,131,275
自己株式の取得						2,443
自己株式の処分						253
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	28,236	751,679	29,304	809,220	78,721	887,941
当期変動額合計	28,236	751,679	29,304	809,220	78,721	18,672
当期末残高	830,818	34,678	50,044	815,453	1,840,791	10,245,478

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,698,680	2,105,908	3,354,975	1,570,329	7,589,234
当期変動額					
剰余金の配当			278,052		278,052
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,387,852		1,387,852
自己株式の取得				2,722	2,722
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		1,071,685			1,071,685
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,071,685	1,109,799	2,722	35,391
当期末残高	3,698,680	1,034,223	4,464,774	1,573,052	7,624,625

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	830,818	34,678	50,044	815,453	1,840,791	10,245,478
当期変動額						
剰余金の配当						278,052
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,387,852
自己株式の取得						2,722
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						1,071,685
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	691,864	167,176	1,981	522,707	1,072,426	549,719
当期変動額合計	691,864	167,176	1,981	522,707	1,072,426	514,327
当期末残高	1,522,683	132,497	52,025	1,338,160	768,364	9,731,150

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,983,722	2,411,099
減価償却費	782,073	739,158
のれん償却額	62,050	57,890
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	19,430	61,015
貸倒引当金の増減額（は減少）	11,547	21,952
その他の引当金の増減額（は減少）	56,616	244,241
受取利息及び受取配当金	146,048	120,980
支払利息	74,634	62,346
為替差損益（は益）	14,605	1,317
有形固定資産除売却損益（は益）	10,486	4,078
売上債権の増減額（は増加）	1,513,133	1,124,476
たな卸資産の増減額（は増加）	1,369,317	2,809,781
仕入債務の増減額（は減少）	305,038	1,752,391
その他	77,140	545,465
小計	193,591	1,834,925
利息及び配当金の受取額	146,048	120,980
利息の支払額	75,344	61,637
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	556,137	702,528
その他	620	10,954
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>292,462</b>	<b>1,180,785</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	66,903	53,671
有形固定資産の取得による支出	744,082	955,543
有形固定資産の売却による収入	14,639	20,163
無形固定資産の取得による支出	960	3,750
投資有価証券の取得による支出	58,200	2,296
子会社株式の取得による支出	-	22,175
その他	19,578	11,130
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>875,084</b>	<b>1,028,402</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,093,309	2,286,703
長期借入金の返済による支出	301,229	372,950
リース債務の返済による支出	41,723	37,159
自己株式の取得による支出	2,443	2,722
配当金の支払額	222,472	278,052
非支配株主への配当金の支払額	123,226	115,714
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	2,109,357
その他	253	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,402,468</b>	<b>629,255</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	232,214	97,448
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,706	574,320
現金及び現金同等物の期首残高	2,524,497	2,527,203
現金及び現金同等物の期末残高	2,527,203	1,952,883

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

日広産業株式会社  
フマキラー・トータルシステム株式会社  
大下製薬株式会社  
P.T. FUMAKILLA INDONESIA  
FUMAKILLA INDIA PRIVATE LIMITED  
FUMAKILLA AMERICA,S.A.DE C.V.  
Fumakilla Asia Sdn.Bhd.  
Fumakilla Malaysia Bhd.  
Fumakilla Vietnam Pte.,Ltd.  
Fumakilla (Thailand) Ltd.  
PT. FUMAKILLA NOMOS

(2) 非連結子会社の名称等

FUMAKILLA QUIMICA BRASIL LTDA. 他2社

(連結の範囲から除いた理由)

FUMAKILLA QUIMICA BRASIL LTDA. 他2社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は僅少で、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

(非連結子会社) FUMAKILLA QUIMICA BRASIL LTDA. 他2社

(関連会社) 大下産業株式会社、PT.OSIMO INDONESIA、他2社

(3) 持分法非適用会社について、持分法を適用しない理由

上記持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、12月31日を決算日としている海外子会社(11社)を除き、親会社と同じであります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日を決算日としている子会社においては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

(イ)商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～11年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 7年～20年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

売上割戻引当金

当社は、販売した製商品の将来発生する売上割戻に備えるため、割戻対象となる売上高に直近の実績をもととして計算した割戻率を乗じて計上しております。

返品調整引当金

当社は、返品による損失に備えるため、返品率及び売買利益率等の実績をもとに、必要額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。ただし、のれんの金額が僅少の場合には発生年度に全額償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。



(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たすスワップ取引について、当該特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

ヘッジ方針

当社は取締役会の承認を行った上、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップにつきましては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前連結会計年度において、総額表示していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、期間が短く、かつ回転が速いため、当連結会計年度より「定期預金の純増減額(は増加)」として純額表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」に表示していた151,293千円及び「定期預金の払戻による収入」に表示していた84,390千円は、「定期預金の純増減額(は増加)」66,903千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、総額表示していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、期間が短く、かつ回転が速いため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(は減少)」として純額表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」に表示していた11,156,526千円及び「短期借入金の返済による支出」に表示していた9,063,217千円は、「短期借入金の純増減額(は減少)」2,093,309千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	270,438千円	260,766千円
土地	45,547	75,023
計	315,986	335,789

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	250,000千円	250,000千円
長期借入金	1,500,000	1,250,000
計	1,750,000	1,500,000

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	261,280千円	33,678千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	72,195千円	94,284千円

4 財務制限条項

当社が、取引銀行4行及び生命保険相互会社1社と締結しているシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約(契約日平成24年11月7日、当連結会計年度末残高1,500,000千円)には下記財務制限条項が付されており、これらに抵触し貸付人が請求した場合には、本契約上の全ての債務について期限の利益を失います。

平成25年3月期決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成24年3月決算期末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

平成25年3月期決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	12,757千円	4,409千円
工具、器具及び備品	28	1,592

2 固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	51千円	1,708千円
工具、器具及び備品	2,247	207

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
513,492千円	567,005千円

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
522,998千円	427,864千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	45,958千円	992,936千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	948,812	338,105
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	64,111	18,928
組替調整額	18,167	19,319
計	45,943	390
税効果調整前合計	1,040,715	655,221
税効果額	35,584	300,844
その他の包括利益合計	1,005,131	354,376

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	45,958千円	992,936千円
税効果額	17,722	301,071
税効果調整後	28,236	691,864
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	948,812	338,105
税効果額	-	-
税効果調整後	948,812	338,105
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	45,943	390
税効果額	17,862	227
税効果調整後	28,081	617
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,040,715	655,221
税効果額	35,584	300,844
税効果調整後	1,005,131	354,376

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,980,000	-	-	32,980,000
合計	32,980,000	-	-	32,980,000
自己株式				
普通株式(注)	5,170,951	4,153	395	5,174,709
合計	5,170,951	4,153	395	5,174,709

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 4,153株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少 395株は単元未満株式の売渡請求による売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	222,472	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	278,052	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,980,000	-	-	32,980,000
合計	32,980,000	-	-	32,980,000
自己株式				
普通株式（注）	5,174,709	4,014	-	5,178,723
合計	5,174,709	4,014	-	5,178,723

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 4,014株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	278,052	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	305,814	利益剰余金	11	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	3,196,933千円	2,733,287千円
預入期間が3か月を超える定期預金	669,729	780,404
現金及び現金同等物	2,527,203	1,952,883

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針です。また、デリバティブは借入金の金利変動リスク(金利の上昇又は低下リスク)を回避するために利用し投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期、把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金と電子記録債務、並びに未払金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達、長期借入金は企業買収等に係る資金調達を目的にしたものであり、金利の変動リスクがあります。このうち一部は、金利スワップ取引を利用してリスクの軽減を図っております。

なお、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,196,933	3,196,933	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,454,463	9,454,463	-
(3) 電子記録債権	37,850	37,850	-
(4) 投資有価証券	3,352,291	3,352,291	-
資産計	16,041,538	16,041,538	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,651,135	3,651,135	-
(2) 電子記録債務	1,675,745	1,675,745	-
(3) 短期借入金	8,412,504	8,412,504	-
(4) 未払金	2,505,107	2,505,107	-
(5) 長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	1,941,198	1,941,198	-
負債計	18,185,692	18,185,692	-
デリバティブ取引	-	57,144	57,144

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,733,287	2,733,287	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,381,583	10,381,583	-
(3) 電子記録債権	89,039	89,039	-
(4) 投資有価証券	4,347,522	4,347,522	-
資産計	17,551,432	17,551,432	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,496,026	4,496,026	-
(2) 電子記録債務	2,504,568	2,504,568	-
(3) 短期借入金	10,681,302	10,681,302	-
(4) 未払金	3,168,166	3,168,166	-
(5) 長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	1,564,875	1,564,875	-
負債計	22,414,939	22,414,939	-
デリバティブ取引	-	39,617	39,617

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	184,683	206,772

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金及び預金	3,196,933	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,454,463	-
(3) 電子記録債権	37,850	-
金銭債権の合計	12,689,247	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金及び預金	2,733,287	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,381,583	-
(3) 電子記録債権	89,039	-
金銭債権の合計	13,203,910	-



(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	8,412,504	-	-	-	-	-
長期借入金	373,823	317,374	250,000	250,000	250,000	500,000
合計	8,786,328	317,374	250,000	250,000	250,000	500,000

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	10,681,302	-	-	-	-	-
長期借入金	314,875	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
合計	10,996,177	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000

(有価証券関係)

(1) その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,167,391	1,993,629	1,173,761
小計	3,167,391	1,993,629	1,173,761
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	184,900	204,801	19,900
小計	184,900	204,801	19,900
合計	3,352,291	2,198,430	1,153,860

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 112,488千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,347,522	2,200,724	2,146,797
小計	4,347,522	2,200,724	2,146,797
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	4,347,522	2,200,724	2,146,797

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 112,488千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当する事項はありません。

(3) 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当する事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	1,750,000	1,500,000	57,144

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	1,500,000	1,250,000	39,617

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。  
 また、国内子会社2社及び海外子会社5社は、退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,649,285千円	1,644,649千円
勤務費用	119,800	126,193
利息費用	24,314	25,198
数理計算上の差異の発生額	28,039	12,434
退職給付の支払額	157,496	105,710
その他	19,294	2,052
退職給付債務の期末残高	1,644,649	1,704,819

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,393,866千円	1,409,562千円
期待運用収益	25,089	25,372
数理計算上の差異の発生額	43,479	5,208
事業主からの拠出額	156,222	131,653
退職給付の支払額	122,136	99,099
年金資産の期末残高	1,409,562	1,462,279

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,361,989千円	1,365,340千円
年金資産	1,409,562	1,462,279
	47,572	96,938
非積立型制度の退職給付債務	282,660	339,478
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	235,087	242,540
退職給付に係る負債	282,660	339,478
退職給付に係る資産	47,572	96,938
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	235,087	242,540

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	119,800千円	126,193千円
利息費用	24,314	25,198
期待運用収益	25,089	25,372
数理計算上の差異の費用処理額	18,111	17,275
その他	7,119	5,080
確定給付制度に係る退職給付費用	144,256	148,376

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	46,028千円	332千円
その他	84	57
合計	45,943	390

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	78,592千円	78,259千円
その他	224	166
合計	78,816	78,425

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	64%	31%
生命保険一般勘定	26	26
株式	5	16
現金及び預金	1	21
その他	4	6
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	1.8%	1.8%
予想昇給率	6.4%	6.4%

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	101,924	121,616
売上割戻引当金	23,324	25,644
返品調整引当金	51,956	87,193
製品評価損	235,019	225,875
投資有価証券評価損	59,677	59,677
退職給付に係る負債	90,218	92,615
役員退職慰労引当金	135,311	154,483
繰越欠損金	53,207	9,689
未払値引	199,791	153,693
その他	191,364	204,377
繰延税金資産小計	1,141,796	1,134,868
評価性引当額	353,936	345,904
繰延税金資産合計	787,860	788,964
繰延税金負債		
固定資産評価差額	340,133	312,098
在外子会社の留保利益	181,303	224,845
その他有価証券評価差額金	323,042	624,114
固定資産圧縮積立金	4,091	2,836
その他	87,698	82,972
繰延税金負債合計	936,269	1,246,867
繰延税金資産(負債)の純額	148,409	457,903

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
	(%)	(%)
法定実効税率	32.83	30.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.32	1.35
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.10	0.49
試験研究費の税額控除	0.47	0.44
連結子会社の税率差異	4.17	3.56
住民税均等割	0.84	0.50
在外子会社の留保利益	0.12	1.81
評価性引当額の増減	2.81	0.23
のれん償却額	1.03	0.74
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.91	-
その他	0.94	0.74
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.76	32.08

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社株式の追加取得による完全子会社化)

当社は、平成28年10月13日開催の取締役会において、連結子会社であるFumakilla Asia Sdn.Bhd.及びPT.FUMAKILLA NOMOSの株式を追加取得し、完全子会社化することを決議し、平成28年12月9日付で同社株式を取得しております。

1.Fumakilla Asia Sdn.Bhd.

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：Fumakilla Asia Sdn.Bhd.

事業の内容：持株会社

企業結合日

平成28年12月9日(みなし取得日平成28年9月30日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

Fumakilla Asia Sdn.Bhd.は既に当社の連結子会社であります。当社グループを取り巻く経営環境の変化に迅速かつ確に対応するために、グループ内における一層の連携を図るとともに、当社グループの経営体制の更なる強化を図るべく、同社株式を30.0%追加取得し、完全子会社化したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)を適用し、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理をしております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価

現金及び預金 1,611,496千円

取得原価

1,611,496千円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

726,029千円

2 . PT . FUMAKILLA NOMOS

( 1 ) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 : PT . FUMAKILLA NOMOS

事業の内容 : 殺虫剤の製造販売事業

企業結合日

平成28年12月9日(みなし取得日平成28年9月30日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

PT . FUMAKILLA NOMOSは既に当社の連結子会社であります。当社グループを取り巻く経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するために、グループ内における一層の連携を図るとともに、当社グループの経営体制の更なる強化を図るべく、同社株式を26.4%追加取得し、完全子会社化したものであります。

( 2 ) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)を適用し、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理をしております。

( 3 ) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価

現金及び預金 497,860千円

取得原価

497,860千円

( 4 ) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

345,655千円



(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

LPG精製設備用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は1.89%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	8,988千円	9,158千円
時の経過による調整額	169	173
期末残高	9,158	9,331

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は、殺虫剤、園芸用品、家庭用品及び防疫用剤の製造・販売を主な事業内容とする単一事業であり、各グループ会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)1	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	21,266,667	14,250,465	35,517,133	771,232	36,288,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,355,263	1,318,181	2,673,445	-	2,673,445
計	22,621,931	15,568,646	38,190,578	771,232	38,961,811
セグメント利益	501,612	1,171,332	1,672,945	76,347	1,749,292
セグメント資産	25,939,722	10,004,548	35,944,271	491,959	36,436,230
その他の項目					
減価償却費(注)2	387,742	391,142	778,885	3,188	782,073
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)2	274,122	385,497	659,619	2,346	661,965

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)1	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	24,122,734	17,457,570	41,580,305	782,459	42,362,764
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,562,254	1,622,790	3,185,045	-	3,185,045
計	25,684,989	19,080,361	44,765,350	782,459	45,547,810
セグメント利益	800,435	1,214,877	2,015,313	86,510	2,101,823
セグメント資産	32,035,596	10,876,343	42,911,939	436,199	43,348,139
その他の項目					
減価償却費(注)2	352,902	385,669	738,571	586	739,158
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)2	549,933	280,374	830,308	1,852	832,160

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

売上高	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	38,190,578	44,765,350
「その他」の区分の売上	771,232	782,459
セグメント間取引消去	2,673,445	3,185,045
連結財務諸表の売上高	36,288,365	42,362,764

利益	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	1,672,945	2,015,313
「その他」の区分の利益	76,347	86,510
セグメント間取引消去	116,068	175,355
連結財務諸表の営業利益	1,865,361	2,277,179

資産	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	35,944,271	42,911,939
「その他」の区分の資産	491,959	436,199
その他の調整	4,809,461	7,217,117
連結財務諸表の資産合計	31,626,769	36,131,021

その他の項目	報告セグメント計 (千円)		その他 (千円)		連結財務諸表計上額 (千円)	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	778,885	738,571	3,188	586	782,073	739,158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	659,619	830,308	2,346	1,852	661,965	832,160

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	殺虫剤	家庭用品	園芸用品	防疫剤	その他	合計
外部顧客への売上高	27,691,889	1,885,838	2,394,483	1,536,782	2,779,371	36,288,365

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	インドネシア	その他アジア	その他	合計
20,109,569	8,872,624	5,684,263	1,621,908	36,288,365

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	その他アジア	その他	合計
1,991,846	894,095	1,241,104	5,531	4,132,578

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)P A L T A C	4,991,795	日本

(注) (株)P A L T A Cは、平成27年7月1日付で商号を(株)P a l t a cから変更しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	殺虫剤	家庭用品	園芸用品	防疫剤	その他	合計
外部顧客への売上高	33,474,703	1,801,460	2,515,042	1,630,719	2,940,838	42,362,764

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	インドネシア	その他アジア	その他	合計
22,797,381	11,370,491	6,389,540	1,805,350	42,362,764

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	その他アジア	その他	合計
2,193,850	1,284,188	1,111,046	3,598	4,592,684

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)P A L T A C	5,720,712	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(固定資産に係わる重要な減損損失)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(固定資産に係わる重要な減損損失)

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	日本	東南アジア	その他(注)	合計
当期償却高	-	62,050	-	62,050
当期末残高	-	1,040,129	-	1,040,129

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	日本	東南アジア	その他(注)	合計
当期償却高	-	57,890	-	57,890
当期末残高	-	912,561	-	912,561

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当する事項はありません。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	大下産業 ㈱	広島市 安佐南区	175,000	プラス チック成 形加工	所有 直接 0.22% 被所有 直接 4.07%	同社製品の購入  役員の兼任	原材料の購入	1,956,030	買掛金 電子記録 債務	365,175 370,305
							原材料の有償 支給	634,680	未収入金	399,101

(注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、債権債務残高は、消費税等が含まれております。

2. 当社の緊密な者等の所有割合は32.6%であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の有償支給及び購入につきましては、当社の原価より算出した価格より毎期交渉のうえ、決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	大下産業 ㈱	広島市 安佐南区	175,000	プラス チック成 形加工	所有 直接 0.22% 被所有 直接 4.07%	同社製品の購入  役員の兼任	原材料の購入	2,502,506	買掛金 電子記録 債務	209,407 509,314
							原材料の有償 支給	491,308	未収入金	312,382

(注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、債権債務残高は、消費税等が含まれております。

2. 当社の緊密な者等の所有割合は33.6%であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の有償支給及び購入につきましては、当社の原価より算出した価格より毎期交渉のうえ、決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	302.27円	(1) 1株当たり純資産額	322.39円
(2) 1株当たり当期純利益金額	40.68円	(2) 1株当たり当期純利益金額	49.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,131,275	1,387,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,131,275	1,387,852
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,807	27,803

## (重要な後発事象)

## 株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成29年5月17日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第68期定時株主総会決議に、株式併合に係る議案を付議することを決議いたしました。併せて、同定時株主総会において株式併合に係る議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更を行うことを決議いたしました。株式併合に係る議案は同定時株主総会において、承認可決されました。その内容は以下のとおりであります。

## 1 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月までに上場する国内会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位を、現在の1,000株から100株に変更するとともに、当社株式につき、単元株式数の変更後においても、全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とするため、株式併合を行うものであります。

## 2 株式併合の内容

## (1) 株式併合する株式の種類

普通株式

## (2) 株式併合の割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数を基準に、2株につき1株の割合で併合します。

## (3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	32,980,000株
株式併合により減少する株式数	16,490,000株
株式併合後の発行済株式総数	16,490,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

## (4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合は、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

## 3 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

## 4 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月17日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

## 5 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	604.54円	644.78円
1株当たり当期純利益金額	81.37円	99.83円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,412,504	10,681,302	0.40	-
1年以内に返済予定の長期借入金	373,823	314,875	1.08	-
1年以内に返済予定のリース債務	37,231	28,786	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,567,374	1,250,000	0.81	平成30~35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	51,213	22,409	-	平成30~32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,442,148	12,297,373	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	250,000	250,000	250,000	250,000
リース債務	15,590	5,956	862	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	14,052,900	22,228,378	27,491,356	42,362,764
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,987,873	2,094,946	1,354,864	2,411,099
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	1,276,874	1,302,672	746,668	1,387,852
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	45.92	46.85	26.85	49.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	45.92	0.93	20.00	23.06

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	749,270	750,433
受取手形	193,884	218,655
売掛金	3 6,654,758	3 6,860,649
電子記録債権	31,621	39,830
商品及び製品	3,161,040	5,089,120
仕掛品	798,002	774,353
原材料及び貯蔵品	887,289	1,240,536
前渡金	45,486	65,126
前払費用	138,494	123,402
繰延税金資産	592,936	569,760
未収入金	3 668,858	3 846,174
未収消費税等	95,672	98,487
その他	22,821	21,508
貸倒引当金	736	777
流動資産合計	14,039,399	16,697,260
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 676,209	1 697,145
構築物	81,324	75,492
機械及び装置	371,516	526,271
車両運搬具	15,279	11,564
工具、器具及び備品	101,017	169,756
土地	1 540,888	1 540,888
リース資産	85,817	50,697
建設仮勘定	25,965	6,144
有形固定資産合計	1,898,019	2,077,961
<b>無形固定資産</b>		
商標権	350	1,560
電話加入権	5,943	5,943
ソフトウェア	3,600	3,600
無形固定資産合計	9,893	11,104
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,464,779	4,460,010
関係会社株式	5,203,407	7,342,271
長期前払費用	27,812	21,433
前払年金費用	64,496	119,809
その他	66,658	67,108
貸倒引当金	22,972	22,972
投資その他の資産合計	8,804,182	11,987,661
固定資産合計	10,712,095	14,076,727
資産合計	24,751,495	30,773,987

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	308,612	360,980
買掛金	3 2,066,720	3 2,529,997
電子記録債務	3 1,695,418	3 2,529,445
短期借入金	7,950,000	10,250,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 5 250,000	1, 5 250,000
リース債務	35,120	28,288
未払金	3 1,531,445	3 2,029,182
未払法人税等	113,121	209,247
前受金	14,116	16,708
預り金	15,607	22,443
賞与引当金	284,193	337,031
役員賞与引当金	34,300	43,800
売上割戻引当金	77,094	83,561
返品調整引当金	465,200	578,441
設備関係支払手形	40,966	238,091
その他	25	3
<b>流動負債合計</b>	<b>14,881,941</b>	<b>19,507,222</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1, 5 1,500,000	1, 5 1,250,000
繰延税金負債	342,962	658,621
役員退職慰労引当金	444,228	469,396
リース債務	50,697	22,409
預り保証金	3 35,470	3 20,658
資産除去債務	9,158	9,331
<b>固定負債合計</b>	<b>2,382,517</b>	<b>2,430,416</b>
<b>負債合計</b>	<b>17,264,459</b>	<b>21,937,639</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,698,680	3,698,680
資本剰余金		
資本準備金	600,678	600,678
その他資本剰余金	1,500,708	1,500,708
資本剰余金合計	2,101,387	2,101,387
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8,484	5,685
別途積立金	1,390,000	1,990,000
繰越利益剰余金	1,027,996	1,090,964
利益剰余金合計	2,426,480	3,086,650
自己株式	1,570,329	1,573,052
株主資本合計	6,656,218	7,313,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	830,818	1,522,683
評価・換算差額等合計	830,818	1,522,683
純資産合計	7,487,036	8,836,348
負債純資産合計	24,751,495	30,773,987

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 19,117,128	1 21,971,569
売上原価	1 13,702,420	1 14,918,477
売上総利益	5,414,707	7,053,092
返品調整引当金戻入額	498,345	465,200
返品調整引当金繰入額	465,200	578,441
差引売上総利益	5,447,852	6,939,851
販売費及び一般管理費	1, 2 5,148,340	1, 2 6,343,714
営業利益	299,512	596,137
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	626,102	502,436
不動産賃貸料	29,400	28,811
技術指導料	235,622	289,922
その他	48,399	43,132
営業外収益合計	1 939,525	1 864,302
営業外費用		
支払利息	61,487	51,406
売上割引	78,342	89,065
租税公課	47,000	29,851
その他	17,393	21,630
営業外費用合計	1 204,224	1 191,953
経常利益	1,034,814	1,268,485
特別利益		
固定資産売却益	-	699
特別利益合計	-	699
税引前当期純利益	1,034,814	1,269,185
法人税、住民税及び事業税	228,449	293,199
法人税等調整額	5,430	37,763
法人税等合計	223,018	330,963
当期純利益	811,795	938,222

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,698,680	600,678	1,500,574	2,101,253	12,537	940,000	884,620	1,837,157
当期変動額								
剰余金の配当							222,472	222,472
当期純利益							811,795	811,795
固定資産圧縮積立金の取崩					4,053		4,053	-
別途積立金の積立						450,000	450,000	-
自己株式の取得								
自己株式の処分			134	134				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	134	134	4,053	450,000	143,376	589,322
当期末残高	3,698,680	600,678	1,500,708	2,101,387	8,484	1,390,000	1,027,996	2,426,480

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,568,006	6,069,084	859,055	859,055	6,928,139
当期変動額					
剰余金の配当		222,472			222,472
当期純利益		811,795			811,795
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	2,443	2,443			2,443
自己株式の処分	119	253			253
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			28,236	28,236	28,236
当期変動額合計	2,323	587,133	28,236	28,236	558,897
当期末残高	1,570,329	6,656,218	830,818	830,818	7,487,036

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,698,680	600,678	1,500,708	2,101,387	8,484	1,390,000	1,027,996	2,426,480
当期変動額								
剰余金の配当							278,052	278,052
当期純利益							938,222	938,222
固定資産圧縮積立金の取崩					2,798		2,798	-
別途積立金の積立						600,000	600,000	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	2,798	600,000	62,968	660,169
当期末残高	3,698,680	600,678	1,500,708	2,101,387	5,685	1,990,000	1,090,964	3,086,650

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,570,329	6,656,218	830,818	830,818	7,487,036
当期変動額					
剰余金の配当		278,052			278,052
当期純利益		938,222			938,222
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	2,722	2,722			2,722
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			691,864	691,864	691,864
当期変動額合計	2,722	657,447	691,864	691,864	1,349,311
当期末残高	1,573,052	7,313,665	1,522,683	1,522,683	8,836,348

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券のうち時価のあるものにつきましては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。  
時価のないものにつきましては、移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品、製品、仕掛品、原材料は、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- (2) 貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～11年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

- (3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

- (4) 売上割戻引当金

販売した製商品の将来発生する売上割戻に備えるものであって、割戻対象となる売上高に直近の実績をもととして計算した割戻率を乗じて計上しております。

- (5) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品率及び売買利益率等の実績をもとに必要額を計上しております。



(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たすスワップ取引について、当該特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社は取締役会の承認を行った上、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップにつきましては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る処理方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	270,438千円	257,793千円
土地	45,547	45,547
計	315,986	303,341

担保付債務は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	250,000千円	250,000千円
長期借入金	1,500,000	1,250,000
計	1,750,000	1,500,000

## 2 保証債務

下記の関係会社等について、銀行借入金に対して以下の債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
PT. FUMAKILLA NOMOS	486,820千円	258,060千円
Fumakilla Vietnam Pte.,Ltd.	20,778	-
計	507,599	258,060

## 3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	963,334千円	1,067,708千円
短期金銭債務	941,105	902,522
長期金銭債務	2,500	2,500

## 4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	261,280千円	33,678千円

## 5 財務制限条項

当社が、取引銀行4行及び生命保険相互会社1社と締結しているシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約(契約日平成24年11月7日、当事業年度末残高1,500,000千円)には下記財務制限条項が付されており、これらに抵触し貸付人が請求した場合には、本契約上の全ての債務について期限の利益を失います。

平成25年3月期決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成24年3月決算期末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

平成25年3月期決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

( 損益計算書関係 )

1 関係会社との取引高

	前事業年度 ( 自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日 )
営業取引による取引高		
売上高	1,851,049千円	2,085,155千円
仕入高	3,228,284	4,308,307
営業費用	35,310	51,642
営業取引以外の取引による取引高	738,072	677,031

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58.8%、当事業年度61.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41.2%、当事業年度38.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日 )
運送費及び保管費	798,682千円	950,764千円
広告宣伝費	749,017	1,471,663
給料及び手当	774,784	818,808
役員賞与引当金繰入額	34,300	43,800
賞与引当金繰入額	205,928	246,423
退職給付費用	48,407	46,663
役員退職慰労引当金繰入額	34,095	48,293
減価償却費	72,116	72,104

( 有価証券関係 )

前事業年度 ( 自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日 )

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,191,573千円、関連会社株式11,833千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 ( 自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日 )

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,330,437千円、関連会社株式11,833千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	87,218	103,435
未払値引	199,791	153,277
製品評価損	232,242	223,427
売上割戻引当金	23,324	25,644
役員退職慰労引当金	135,311	142,978
投資有価証券評価損	59,677	59,677
返品調整引当金超過額	51,956	84,651
その他	83,423	93,754
繰延税金資産小計	872,946	886,847
評価性引当額	274,903	311,080
繰延税金資産合計	598,043	575,766
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	4,091	2,836
その他有価証券評価差額金	323,042	624,114
その他	20,934	37,676
繰延税金負債合計	348,068	664,627
繰延税金資産の純額	249,974	88,860

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
	(%)	(%)
法定実効税率	32.83	30.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.78	1.93
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.32	1.13
試験研究費の税額控除	0.90	0.83
海外子会社の受取配当金	13.99	8.11
住民税均等割	1.46	0.83
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.67	-
過年度法人税	0.13	0.33
評価性引当額の増減	2.28	2.87
その他	0.43	0.16
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.55	26.08

( 企業結合等関係 )

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

## 株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成29年5月17日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第68期定時株主総会決議に、株式併合に係る議案を付議することを決議いたしました。併せて、同定時株主総会において株式併合に係る議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更を行うことを決議いたしました。株式併合に係る議案は同定時株主総会において、承認可決されました。その内容は以下のとおりであります。

## 1 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月までに上場する国内会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位を、現在の1,000株から100株に変更するとともに、当社株式につき、単元株式数の変更後においても、全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とするため、株式併合を行うものであります。

## 2 株式併合の内容

## (1) 株式併合する株式の種類

普通株式

## (2) 株式併合の割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数を基準に、2株につき1株の割合で併合します。

## (3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	32,980,000株
株式併合により減少する株式数	16,490,000株
株式併合後の発行済株式総数	16,490,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

## (4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合は、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

## 3 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

## 4 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月17日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

## 5 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	538.53円	635.68円
1株当たり当期純利益金額	58.39円	67.49円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

科目	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	676,209	60,681	-	39,745	697,145	2,282,604
	構築物	81,324	2,835	-	8,667	75,492	417,592
	機械及び装置	371,516	297,331	-	142,576	526,271	4,786,985
	車両運搬具	15,279	2,000	0	5,715	11,564	117,599
	工具、器具及び備品	101,017	168,048	0	99,308	169,756	2,590,735
	土地	540,888	-	-	-	540,888	-
	リース資産	85,817	-	-	35,120	50,697	126,948
	建設仮勘定	25,965	558,749	578,569	-	6,144	-
	計	1,898,019	1,089,645	578,569	331,133	2,077,961	10,322,466
無形固定資産	商標権	350	1,500	-	289	1,560	-
	電話加入権	5,943	-	-	-	5,943	-
	ソフトウェア	3,600	900	-	900	3,600	-
	計	9,893	2,400	-	1,189	11,104	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。  
 機械及び装置 液剤設備 167,852千円  
 工具、器具及び備品 合成樹脂金型 93,968千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	23,708	777	736	23,750
賞与引当金	284,193	337,031	284,193	337,031
役員賞与引当金	34,300	43,800	34,300	43,800
売上割戻引当金	77,094	83,561	77,094	83,561
返品調整引当金	465,200	578,441	465,200	578,441
役員退職慰労引当金	444,228	48,168	23,000	469,396

(注) 計上理由及び算定方法については、重要な会計方針に記載しています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	同上
取次所	-
買取・売渡手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待制度(3月31日現在の株主名簿に記載された株主のうち1単元(1,000株)以上を保有する株主を対象に、年に1回自社製品3,000円相当を郵送)

(注)1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

2 平成29年5月17日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第68期定時株主総会決議に、株式併合に係る議案を付議すること及び同定時株主総会において株式併合に係る議案が承認可決されることを条件として、単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することを決議し、その後同議案は同定時株主総会において、承認可決されました。なお、単元株式数の変更の実施日は平成29年10月1日であります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第67期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月30日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第68期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出

第68期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出

第68期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成28年7月8日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月29日

フマキラー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小松原 浩 平  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 永 田 篤  
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フマキラー株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フマキラー株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、フマキラー株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 6月29日

フマキラー株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小松原 浩 平  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 永 田 篤  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フマキラー株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。